

令和6年(2024年)2月6日 開 会

## 令和6年2月日光市議会定例会議案

日光市

## 令和 6 年 2 月 日光市議会定例会付議事件表

番 号	件 名
報告第 1 号	市長の専決処分事項の報告について [損害賠償の額の決定及び和解]
議案第 1 号	令和 6 年度（2024年度）日光市一般会計予算について
議案第 2 号	令和 6 年度（2024年度）日光市国民健康保険事業特別会計予算について
議案第 3 号	令和 6 年度（2024年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計予算について
議案第 4 号	令和 6 年度（2024年度）日光市介護保険事業特別会計予算について
議案第 5 号	令和 6 年度（2024年度）日光市診療所事業特別会計予算について
議案第 6 号	令和 6 年度（2024年度）日光市温泉事業特別会計予算について
議案第 7 号	令和 6 年度（2024年度）日光市銅山観光事業特別会計予算について
議案第 8 号	令和 6 年度（2024年度）日光市公共用地先行取得事業特別会計予算について
議案第 9 号	令和 6 年度（2024年度）日光市水道事業会計予算について
議案第 1 0 号	令和 6 年度（2024年度）日光市下水道事業会計予算について
議案第 1 1 号	教育長の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 1 2 号	教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 1 3 号	教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 1 4 号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて
議案第 1 5 号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて
議案第 1 6 号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて

番 号	件 名
議案第 1 7 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて
議案第 1 8 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて
議案第 1 9 号	日光市地域循環によるゼロカーボンシティ実現条例の制定について
議案第 2 0 号	日光市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 1 号	日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 2 号	日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 3 号	日光市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 4 号	日光市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 5 号	日光市介護保険財政調整基金条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 6 号	日光市学校設置条例及び日光市スクールバス運行条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 7 号	日光市体育館条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 8 号	日光市ねたきり在宅者及び重度心身障がい者介護手当支給条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 9 号	日光市立保育所及び日光市立家庭的保育等施設条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 0 号	日光市集会所条例及び日光市集会施設条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 1 号	日光市営駐車場条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 2 号	日光市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 3 号	日光市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 4 号	日光市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

番 号	件 名
議案第 3 5 号	日光市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 6 号	日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 7 号	日光市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 8 号	日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 9 号	日光市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 4 0 号	日光市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び日光市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 4 1 号	日光市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 4 2 号	日光市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 4 3 号	日光市霧降スケートセンターの指定管理者の指定について
議案第 4 4 号	財産の無償譲渡について [日光市地域情報通信基盤整備事業で構築した光ファイバケーブル設備及び附属設備]
議案第 4 5 号	市道路線の変更について [柏木平線]
議案第 4 6 号	市道路線の変更について [七色火線]
議案第 4 7 号	市道路線の認定について [平ヶ崎下原 2 号線]
議案第 4 8 号	市道路線の認定について [杉ノ沢銀星 5 号線]
議案第 4 9 号	辺地に係る総合整備計画の変更について [中小来川辺地]
議案第 5 0 号	辺地に係る総合整備計画の変更について [日向辺地]

番 号	件 名
議案第 5 1 号	辺地に係る総合整備計画の変更について [川俣辺地]
議案第 5 2 号	令和 5 年度（2023年度）日光市一般会計補正予算（第 8 号）について
議案第 5 3 号	令和 5 年度（2023年度）日光市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）について
議案第 5 4 号	令和 5 年度（2023年度）日光市銅山観光事業特別会計補正予算（第 2 号）について
議案第 5 5 号	令和 5 年度（2023年度）日光市下水道事業会計補正予算（第 1 号）について

市長の専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により報告する。

令和6年（2024年）2月6日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

専決処分書

大桑町地内で発生した自動車損傷事故に係る損害賠償の額の決定及び和解については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分する。

令和5年（2023年）12月1日 専決処分

日光市長 粉 川 昭 一

1 事故発生日時 令和5年10月12日 午前9時30分頃

2 発生場所 大桑小学校駐車場（大桑町地内）

3 相手方



4 和解内容

- (1) 市は、損害額を負担すること。
- (2) 損害賠償金は、示談成立後速やかに支払うこと。
- (3) 本件事故に関し、今後いかなる事情が発生しても、双方とも異議の申立てをしないこと。

5 損害賠償額 389,884円

専 決 処 分 書

鬼怒川温泉大原地内で発生した自動車損傷事故に係る損害賠償の額の決定及び和解については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分する。

令和5年（2023年）12月7日 専決処分

日光市長 粉 川 昭 一

1 事故発生日時 令和5年4月22日 午前8時30分頃

2 発 生 場 所 国道121号（鬼怒川温泉大原地内）

3 相 手 方



4 和 解 内 容

- (1) 市は、損害額を負担すること。
- (2) 損害賠償金は、示談成立後速やかに支払うこと。
- (3) 本件事故に関し、今後いかなる事情が発生しても、双方とも異議の申立てをしないこと。

5 損 害 賠 償 額 83,756円



専 決 処 分 書

瀬尾地内で発生した自動車損傷事故に係る損害賠償の額の決定及び和解については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分する。

令和5年（2023年）12月8日 専決処分

日光市長 粉 川 昭 一

1 事故発生日時 令和5年10月20日 午後6時00分頃

2 発 生 場 所 市道栗原～高百線（瀬尾地内）

3 相 手 方



4 和 解 内 容

- (1) 市は、損害額を負担すること。
- (2) 損害賠償金は、示談成立後速やかに支払うこと。
- (3) 本件事故に関し、今後いかなる事情が発生しても、双方とも異議の申立てをしないこと。

5 損 害 賠 償 額 53,900円

令和 6 年度（2024 年度）日光市一般会計予算について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 1 条第 1 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市一般会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和 6 年度（2024 年度）日光市国民健康保険事業特別会計予算について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 1 条第 1 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市国民健康保険事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和 6 年度（2024 年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計予算について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 1 条第 1 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市後期高齢者医療事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和 6 年度（2024 年度）日光市介護保険事業特別会計予算について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 1 条第 1 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市介護保険事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和 6 年度（2024 年度）日光市診療所事業特別会計予算について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 1 条第 1 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市診療所事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和 6 年度（2024 年度）日光市温泉事業特別会計予算について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 1 条第 1 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市温泉事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和 6 年度（2024 年度）日光市銅山観光事業特別会計予算について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 1 条第 1 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市銅山観光事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一



令和 6 年度（2024 年度）日光市公共用地先行取得事業特別会計予算について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 1 条第 1 項の規定により、令和 6 年度(2024 年度) 日光市公共用地先行取得事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和 6 年度（2024 年度）日光市水道事業会計予算について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 24 条第 2 項の規定により、令和 6 年度（2024 年度）日光市水道事業会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和 6 年度（2024 年度）日光市下水道事業会計予算について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 24 条第 2 項の規定により、令和 6 年度（2024 年度）日光市下水道事業会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

教育長の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を教育長に任命することについては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 4 条第 1 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市瀬川 1 2 8 3 番地 3  
氏 名 関 孝和  
生年月日 昭和 3 3 年（1958 年）1 月 1 9 日

教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を教育委員会の委員に任命することについては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市森友 1 6 1 9 番地 9  
氏 名 池田 由美子  
生年月日 昭和 30 年（1955 年）8 月 2 日

教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を教育委員会の委員に任命することについては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市足尾町通洞 2 番 4 号

氏 名 安江 麻衣子

生年月日 昭和 55 年（1980 年）6 月 20 日

固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて

次の者を固定資産評価審査委員会の委員に選任することについては、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 423 条第 3 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市鬼怒川温泉大原 1 4 1 2 番地 2 8

氏 名 川 村 容 子

生年月日 昭和 3 0 年（1955 年）1 2 月 2 1 日

固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて

次の者を固定資産評価審査委員会の委員に選任することについては、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 423 条第 3 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市土沢 1851 番地 80

氏 名 川 津 一 弘

生年月日 昭和 28 年（1953 年）5 月 10 日



固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて

次の者を固定資産評価審査委員会の委員に選任することについては、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 423 条第 3 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市瀬川 704 番地 31  
氏 名 川 田 盛 雄  
生年月日 昭和 34 年（1959 年）10 月 6 日

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦することについては、人権擁護委員法（昭和 24 年法律第 139 号）第 6 条第 3 項の規定により議会の意見を求める。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市高德 898 番地

氏 名 石 井 昌 男

生年月日 昭和 28 年（1953 年）1 月 23 日

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦することについては、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により議会の意見を求める。

令和6年（2024年）2月6日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市小佐越260番地3

氏 名 大 島 貞 夫

生年月日 昭和28年（1953年）11月17日

日光市地域循環によるゼロカーボンシティ実現条例の制定について

日光市地域循環によるゼロカーボンシティ実現条例を次のとおり制定するものとする。

令和6年（2024年）2月6日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市地域循環によるゼロカーボンシティ実現条例

世界各地において記録的な高温、豪雨、洪水等が発生し、平均気温や海面水位の上昇が観測され、地球規模での気候変動が問題になっています。

この地球規模での気候変動問題に関して、2015年に採択されたパリ協定をはじめとして、世界各国で温室効果ガス削減に向けた機運が高まっています。

国においては、2020年にカーボンニュートラル宣言を行い、2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指した取組を活発化させています。

本市においても、2021年12月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを達成する都市（ゼロカーボンシティ）を目指しています。

ゼロカーボンシティは、市、市民及び事業者だけでなく、観光旅行者その他滞在者を含めた本市に関わるすべての者が協働し、一体となって取り組まなければ実現できません。

一方で、人口減少や少子高齢社会の進行による地域経済やコミュニティの衰退が顕在化しています。

そこで、中長期的な効果を見込む脱炭素社会の実現を進めながら、直面する地域課題の解決も行うよう、現在から未来に向けて活力ある地域づくりを目指す必要があります。

本市は、ラムサール条約登録湿地をはじめとする自然環境、水資源や森林、多様な生態系及び世界遺産に代表される多くの文化財という大切な地域資源を未来に継承していかなければなりません。そして、これらの地域資源を最大限に活用しながら地域の脱炭素化に

取り組み、地域の経済及び社会を循環させていくことが求められています。

ここに、未来かがやく日光を創り、将来の世代に引き継いでいくため、あらゆる主体が協働し、一体となってゼロカーボンシティを実現させることを固く決意し、この条例を制定します。

#### (目的)

第1条 この条例は、地域循環によるゼロカーボンシティの実現に関し、基本理念を定め、市並びに市民、事業者及び観光旅行者その他の滞在者（以下「市民等」という。）の責務を明らかにするとともに、地域循環によるゼロカーボンシティの実現に関する施策（以下単に「施策」という。）の基本となる指針を定めることにより、施策を総合的かつ計画的に推進し、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを達成すること並びに地域課題の解決及び持続可能な地域価値の向上を目的とする。

#### (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 地域循環 市及び市民等が地域資源を保全し、育成し、最大限に活用することにより、地域の環境活動、市民活動、経済活動その他活動（以下「地域活動」という。）を活性化させ地域経済及び社会を好循環させることをいう。
- (2) 市民 日光市に居住する者、働く者、学ぶ者及び活動する団体をいう。
- (3) 事業者 市内において事業を行う個人、法人をいう。
- (4) 観光旅行者その他の滞在者 旅行等で市内に滞在する者（市を通過するものを含む。）をいう。
- (5) 脱炭素 市域における社会経済活動その他の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出の抑制並びに吸収作用の保全及び強化をいう。
- (6) 温室効果ガス 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)第2条第3項に規定する温室効果ガスをいう。
- (7) 地域価値 自然景観、自然環境、歴史、文化その他地域の持つ魅力及び質をいう。
- (8) 再生可能エネルギー 太陽光、風力、水力、バイオマスその他化石燃料以外のエネルギー源のうち、永続的に利用することができると認められるものを利用して得られるエネルギーをいう。

#### (基本理念)

第3条 地域循環によるゼロカーボンシティを実現するための基本理念（以下「基本理念」という。）は、次に掲げるとおりとする。

- （１） 脱炭素の重要性を認識し、脱炭素を推進するための行動に自主的かつ積極的に取り組むこと。
- （２） 地域資源を有効に活用しながら脱炭素の推進に取り組み、地域課題の解決に貢献すること。
- （３） 脱炭素の推進と良好な市民生活の確保との両立を図り、地域価値の向上及び地域活動の活性化を目指すこと。
- （４） 脱炭素を推進するための行動を互いに最大限尊重すること。

（市の責務）

第4条 市は、施策を策定し、これを実施しなければならない。

- 2 市は、施策の実施に当たり、市民等と協働して行うよう努めなければならない。
- 3 市は、市民等が地域循環によるゼロカーボンシティの実現への意識及び関心を高め、脱炭素の推進に自主的かつ積極的に取り組むことができるよう、社会的気運が醸成されるための取組に努めなければならない。
- 4 市は、地域循環によるゼロカーボンシティの実現に関し、国及びその他の地方公共団体との連携に努めなければならない。

（市民の責務）

第5条 市民は、日常生活において、脱炭素の推進に貢献するサービスや商品を取り入れるなどの行動に積極的に取り組むよう努めなければならない。

- 2 市民は、自らの行動と地域資源の保全及び育成との関係性を意識し、行動しなければならない。
- 3 市民は、再生可能エネルギーの自主的かつ積極的な導入に努めなければならない。
- 4 市民は、市が実施する施策を協働して行うよう努めなければならない。

（事業者の責務）

第6条 事業者は、事業活動において、脱炭素の推進に貢献するサービスや商品の開発及び販売を行うなどの行動に積極的に取り組むよう努めなければならない。

- 2 事業者は、自らの事業活動と地域資源の保全及び育成との関係性を意識し、行動しなければならない。
- 3 事業者は、再生可能エネルギーの自主的かつ積極的な導入に努めなければならない。

4 事業者は、市が実施する施策を協働して行うよう努めなければならない。

(観光旅行者その他の滞在者の責務)

第7条 観光旅行者その他の滞在者は、地域循環によるゼロカーボンシティの実現に関わる当事者であることを意識しなければならない。

2 観光旅行者その他の滞在者は、公共交通機関の積極的な利用などの脱炭素の推進に貢献する行動に努めなければならない。

3 観光旅行者その他の滞在者は、市が実施する施策を協働して行うよう努めなければならない。

(基本的指針)

第8条 市が施策を策定し、及び実施するときは、次に掲げる基本的な指針によるものとし、これを総合的かつ計画的に行わなければならない。

(1) 脱炭素を意識した地域循環の取組を進めること。

(2) 温室効果ガスの排出量の削減に取り組み、持続可能なまちづくりを進めること。

(3) 地域の特性を活かした再生可能エネルギーを導入し、エネルギー自給率の高いまちづくりを進めること。

(4) 脱炭素による地域課題の解決や地域価値の向上を図り、地域循環によるゼロカーボンシティを実現すること。

(5) 二酸化炭素吸収源である森林の保全及び整備を進めること。

(実行計画)

第9条 市長は、施策を総合的かつ計画的に推進するために地域循環によるゼロカーボンシティの実現に向けた計画（以下「実行計画」という。）を定めるものとする。

2 市長は、実行計画を定めたときは遅滞なく、これを公表しなければならない。

3 前項の規定は、実行計画の変更について準用する。

(規制等の措置)

第10条 市は、温室効果ガスの排出量を削減するために必要な規制、指導、助言その他の措置を講ずることができる。

2 前項に定めるもののほか、市は、地域循環によるゼロカーボンシティの実現への支障に対する規制、指導、助言その他の必要な措置を講ずることができる。

(財政上の措置)

第11条 市は、施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

る。

#### 附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。



日光市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日光市監査委員に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和6年（2024年）2月6日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市監査委員に関する条例の一部を改正する条例

日光市監査委員に関する条例（平成18年日光市条例第20号）の一部を次のように改正する。

第4条中「第243条の2の2第3項」を「第243条の2の8第3項」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例  
の制定について

日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり  
制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成 1 8 年日光市条例第 3 5 号）  
の一部を次のように改正する。

別表第 1 の 1 7 の項中「小学校」を「中学校」に改め、同表 2 1 の項中「期間内」を「期  
間（当該期間が業務の繁忙期であることその他の業務の事情により当該期間内にこの項の  
休暇の全部又は一部を使用することが困難であると認められる職員にあっては、一の年度  
の 6 月から 1 0 月までの期間）内」に改める。

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例  
の一部を改正する条例の制定について

日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する  
条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例  
の一部を改正する条例

日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成 18 年日光  
市条例第 43 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 中

「

学校健康診断嘱託医	嘱託医 1 人当たり	日 額	31,000
	児童生徒 1 人当たり		400

」

を

「

学校健康診断嘱託医	嘱託医 1 人当たり	日 額	31,000
	児童生徒 1 人当たり		400
学校職員健康管理医		日 額	40,000

」

に改める。

## 附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

日光市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

日光市手数料条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市手数料条例の一部を改正する条例

日光市手数料条例（平成 18 年日光市条例第 65 号）の一部を次のように改正する。

別表 1 の項中「若しくは第 126 条の規定に基づく磁気ディスクをもって調製された戸籍に記録されている事項の全部若しくは一部を証明した書面の交付」を「、第 120 条の 2 第 1 項若しくは第 126 条の規定に基づく戸籍証明書の交付」に改め、同表 2 の項の次に次の 1 項を加える。

2 の 2	戸籍法第 120 条の 3 第 2 項の規定に基づく戸籍電子証明書提供用識別符号の発行（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成 14 年法律第 151 号）第 7 条第 1 項の規定により同法第 6 条第 1 項に規定する電子情報処理組織を使用する方法（総務省令で定めるものに限る。以下この項において同じ。）により戸籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合（当該発行に係る戸籍電子証明書の請求が同条第 1 項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。）における当該発行及び戸籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る戸籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該戸籍電子証明書が証明する事項と同一	戸籍電子証明書提供用識別符号 1 件につき	400 円
-------	---	-----------------------	-------

	の事項を証明する戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍 証明書の請求を行う場合における当該発行を除く。)	
--	---	--

別表3の項中「若しくは第126条の規定に基づく磁気ディスクをもって調製された除かれた戸籍に記録されている事項の全部若しくは一部を証明した書面の交付」を「、第120条の2第1項若しくは第126条の規定に基づく除籍証明書の交付」に改め、同表4の項の次に次の1項を加える。

4の2	戸籍法第120条の3第2項の規定に基づく除籍電子証明書提供用識別符号の発行（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第7条第1項の規定により同法第6条第1項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により除籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合（当該発行に係る除籍電子証明書の請求が同項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。）における当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る除籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する除かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は除籍証明書の請求を行う場合における当該発行を除く。）	除籍電子証明書提供用識別符号1件につき	700円
-----	---	---------------------	------

別表5の項中「又は同法第48条第2項（同法第117条において準用する場合を含む。）若しくは第126条の規定に基づく届書その他市長の受理した書類に記載した事項の証明書の交付」を「、同法第48条第2項（同法第117条において準用する場合を含む。）若しくは第126条の規定に基づく届書その他市長の受理した書類に記載した事項の証明書の交付又は同法第120条の6第1項の規定に基づく届書等情報の内容の証明書の交付」に改め、同表6の項中「供する事務」の次に「又は同法第120条の6第1項の規定に基づく届書等情報の内容を表示したものを閲覧に供する事務」を加え、「書類1件につき」を「書類又は届書等情報の内容を表示したものの1件につき」に改め、同表94の項中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）第30条第2項」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第3

5条第2項」に改め、同表99の項から102の項までの規定中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改め、同表103の項中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則」に、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改め、同表104の項から106の項までの規定中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改める。

#### 附 則

この条例は、令和6年3月1日から施行する。ただし、別表94の項、同表99の項から102の項まで、同表103の項及び同表104の項から106の項までの改正規定は、令和6年4月1日から施行する。

日光市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

日光市介護保険条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和6年（2024年）2月6日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市介護保険条例の一部を改正する条例

日光市介護保険条例（平成18年日光市条例第151号）の一部を次のように改正する。

目次中

「第3章 介護認定審査会（第3条） 」

を

「第3章 介護認定審査会（第3条）

第3章の2 市町村特別給付（第3条の2） 」

に改める。

第3章の次に次の1章を加える。

第3章の2 市町村特別給付

（市町村特別給付）

第3条の2 市は、市町村特別給付（介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第62条に規定する市町村特別給付をいう。以下同じ。）として、紙おむつ購入費の給付を行う。

2 前項の規定による紙おむつ購入費の給付は、月額6,000円を給付限度額とする。

3 前2項に定めるもののほか、市町村特別給付に関し必要な事項は、別に定める。

第5条を次のように改める。

（保険料率）

第5条 令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる



第1号被保険者の区分に応じ当該各号に定める額とする。

(1) 介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「令」という。）第38条第1項第1号に掲げる者 30,600円

(2) 令第38条第1項第2号に掲げる者 46,100円

(3) 令第38条第1項第3号に掲げる者 46,400円

(4) 令第38条第1項第4号に掲げる者 60,400円

(5) 令第38条第1項第5号に掲げる者 67,200円

(6) 令第38条第1項第6号に掲げる者 80,600円

(7) 令第38条第1項第7号に掲げる者 87,300円

(8) 令第38条第1項第8号に掲げる者 100,800円

(9) 令第38条第1項第9号に掲げる者 114,200円

(10) 令第38条第1項第10号に掲げる者 127,600円

(11) 令第38条第1項第11号に掲げる者 141,100円

(12) 令第38条第1項第12号に掲げる者 154,500円

(13) 令第38条第1項第13号に掲げる者 161,200円

2 令和6年度から令和8年度までの令第38条第1項第6号の基準所得金額は、令第38条第6項の規定に基づく介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「規則」という。）第143条の規定にかかわらず、120万円とする。

3 令和6年度から令和8年度までの令第38条第1項第7号の基準所得金額は、令第38条第7項の規定に基づく規則第143条の2の規定にかかわらず、210万円とする。

4 令和6年度から令和8年度までの令第38条第1項第8号の基準所得金額は、令第38条第8項の規定に基づく規則第143条の3の規定にかかわらず、320万円とする。

5 令和6年度から令和8年度までの令第38条第1項第9号の基準所得金額は、令第38条第9項第1号の規定にかかわらず、420万円とする。

6 令和6年度から令和8年度までの令第38条第1項第10号の基準所得金額は、令第38条第9項第2号の規定にかかわらず、520万円とする。

7 令和6年度から令和8年度までの令第38条第1項第11号の基準所得金額は、令第38条第9項第3号の規定にかかわらず、620万円とする。

8 令和6年度から令和8年度までの令第38条第1項第12号の基準所得金額は、令第38条第9項第4号の規定にかかわらず、720万円とする。

9 第1項第1号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、19,200円とする。

10 前項の規定は、第1項第2号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、前項中「19,200円」とあるのは、「32,600円」と読み替えるものとする。

11 第9項の規定は、第1項第3号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和6年度から令和8年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、第9項中「19,200円」とあるのは、「46,100円」と読み替えるものとする。

第6条第2項中「介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）」を「法」に改める。

第7条第3項中「第39条第1項第1号イ」を「第38条第1項第1号イ」に、「又は第9号ロ」を「、第9号ロ、第10号ロ、第11号又は第12号ロ」に改め、「（第1項に規定する者を除く。）」を削り、「令第39条第1項第1号から第9号まで」を「令第38条第1項第1号から第12号まで」に改める。

#### 附 則

##### （施行期日）

1 この条例は令和6年4月1日から施行する。

##### （経過措置）

2 改正後の日光市介護保険条例第5条の規定は、令和6年度分の保険料から適用し、令和5年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

日光市介護保険財政調整基金条例の一部を改正する条例の制定について

日光市介護保険財政調整基金条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市介護保険財政調整基金条例の一部を改正する条例

日光市介護保険財政調整基金条例（平成 18 年日光市条例第 78 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 1 号中「保険給付」の次に「、法第 62 条に規定する市町村特別給付」を加える。

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

日光市立学校設置条例及び日光市スクールバス運行条例の一部を改正する条例  
の制定について

日光市立学校設置条例及び日光市スクールバス運行条例の一部を改正する条例を次の  
とおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市立学校設置条例及び日光市スクールバス運行条例の一部を改正する条例

（日光市立学校設置条例の一部改正）

第 1 条 日光市立学校設置条例（平成 18 年日光市条例第 89 号）の一部を次のように改  
正する。

別表第 1 日光市立清滝小学校の項及び日光市立安良沢小学校の項を削る。

（日光市スクールバス運行条例の一部改正）

第 2 条 日光市スクールバス運行条例（平成 18 年日光市条例第 95 号）の一部を次のよ  
うに改正する。

別表中「所野地区」を「花石町地区、久次良町地区、清滝一丁目地区、清滝二丁目地  
区、清滝三丁目地区、清滝四丁目地区、中安戸地区、安良沢町地区、裏見台地区、細尾  
町地区、所野地区」に改める。

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

日光市体育館条例等の一部を改正する条例の制定について

日光市体育館条例等の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市体育館条例等の一部を改正する条例

（日光市体育館条例の一部を改正する条例）

第 1 条 日光市体育館条例（平成 18 年日光市条例第 113 号）の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第 8 条関係）

1 競技場（アリーナ）及び柔道場使用料

（1） 競技場（アリーナ）使用料

（単位：円）

施設名	使用単位		使用料			
			市民		市民以外	
			中学生以下	左記以外	中学生以下	左記以外
日光体育館	半面	1 時間	2 5 0	5 1 0	5 1 0	1, 0 3 0
清滝体育館	全面	1 時間	5 1 0	1, 0 3 0	1, 0 3 0	2, 0 7 0
大沢体育館	半面	1 時間	3 1 0	6 2 0	6 2 0	1, 2 5 0
	全面	1 時間	6 2 0	1, 2 4 0	1, 2 4 0	2, 5 0 0

（2） 柔道場使用料

（単位：円）

施設名	使用単位	使用料			
		市民		市民以外	
		中学生以下	左記以外	中学生以下	左記以外
日光体育館	1 時間	2 5 0	5 1 0	5 1 0	1, 0 3 0

## 2 附属施設使用料

(単位：円)

施設名	附属施設	使用単位	使用料	
			市民	市民以外
日光体育館	会議室（1 室）	1 時間	3 0 0	6 0 0
	体育指導室（1 室）	1 時間		
大沢体育館	会議室（1 室）	1 時間		
	研修室（1 室）	1 時間	2 0 0	4 0 0
	トレーニング室	1 人 1 回		

### 備考

- 1 この表の金額は、アマチュアスポーツ又はレクリエーション活動（以下「アマチュアスポーツ等」という。）に使用し、かつ、入場料又はこれに類するもの（以下「入場料等」という。）を徴収しない場合の額とする。
- 2 入場料等を徴収する場合の金額は、当該施設に係る金額の 2 倍とする。
- 3 アマチュアスポーツ等以外に使用する場で、使用者が営利活動の一部として行う興業、商業宣伝、招待その他これらに類するもの（以下「興業等」という。）に使用する場の場合の金額は、当該施設に係る金額の 1 0 倍（入場料等を徴収する場合は 2 0 倍）の額とする。
- 4 アマチュアスポーツ等以外に使用する場で、興業等以外に使用する場の場合の金額は、当該施設に係る金額の 2 倍（入場料等を徴収する場合は 4 倍）の額とする。
- 5 使用時間が 1 時間に満たない端数がある場合は、1 時間を使用したものとみなす。
- 6 市内に所在する学校、事業所等に在学し、又は在勤する者は市民の額とする。

(日光市民運動場条例の一部を改正する条例)

第 2 条 日光市民運動場条例（平成 1 8 年日光市条例第 1 1 5 号）の一部を次のように改

正する。

別表第 3 を次のように改める。

別表第 3（第 10 条関係）

（単位：円）

施設名	施設区分	使用の単位	使用料			
			市民		市民以外	
			中学生以下	左記以外	中学生以下	左記以外
藤原運動場	野球場・サッカー場	1 時間	1 5 0	3 0 0	3 0 0	6 2 0
	ゲートボール場（1 面）	1 時間	5 0	1 0 0	1 0 0	5 1 0
下原運動場	野球場	1 時間	1 5 0	3 0 0	3 0 0	6 2 0
	弓道場	1 時間	無料	無料	無料	無料
足尾中央グラウンド	野球場	1 時間	2 5 0	5 1 0	5 1 0	1, 0 3 0
	ゲートボール場（1 面）	1 時間	5 0	1 0 0	1 0 0	5 1 0
足尾向原テニスコート	テニスコート（1 面）	1 時間	5 0	1 0 0	1 0 0	2 0 0
栗山運動場	運動場	1 時間	1 5 0	3 0 0	3 0 0	6 2 0
西川運動場	サッカー場（1 面）	1 時間	4 6 0	9 3 0	9 3 0	1, 8 7 0
	サッカー場（半面）	1 時間	2 3 0	4 6 0	4 6 0	9 3 0

備考

- 1 市内に所在する学校に在学する者、市内に所在する事業所等に勤務する者並びに宇都宮市、鹿沼市、真岡市、下野市、さくら市、上三川町、芳賀町、壬生町及び高根沢町に居住する者は市民の欄の額とする。
- 2 使用時間が 1 時間に満たない端数がある場合は、1 時間を使用したものとみなす。

別表第4を次のように改める。

別表第4（第10条関係）

（単位：円）

施設名	施設区分		使用の単位	使用料					
				市民			市民以外		
				中学生以下	高校生	一般	中学生以下	高校生	一般
日光市ホッケー場	ホッケー場（全面）	グラウンド	1時間	690	920	1,390	1,400	1,860	2,800
		夜間照明	1時間	2,070	2,070	2,070	4,170	4,170	4,170
	ホッケー場（半面）	グラウンド	1時間	340	460	690	690	920	1,390
		夜間照明	1時間	1,030	1,030	1,030	2,080	2,080	2,080

備考

- 1 半面を使用することができる時間は、次のとおりとする。
  - （1）中学生以下 午前8時30分から午後9時まで
  - （2）高校生及び一般 午後6時30分から午後9時まで
- 2 市内に所在する学校に在学する者、市内に所在する事業所等に勤務する者並びに宇都宮市、鹿沼市、真岡市、下野市、さくら市、上三川町、芳賀町、壬生町及び高根沢町に居住する者は市民の欄の額とする。
- 3 夜間照明を使用する場合の使用料は、夜間照明の使用料にグラウンドの使用料を加えた額とする。
- 4 使用時間が1時間に満たない端数がある場合は、1時間を使用したものとみなす。

（日光市霧降スケートセンター条例の一部を改正する条例）

第3条 日光市霧降スケートセンター条例（平成18年日光市条例第117号）の一部を



次のように改正する。

別表第１のうち（１） 冬期間使用料の表を次のように改める。

（１）冬期間使用料

（単位：円）

区分				市民		市民以外	
				大人	小人	大人	小人
通常料金	1日	一般		1, 5 6 0	8 3 0	1, 8 7 0	9 9 0
		団体	2 0 人～3 9 人	1, 4 0 0	7 5 0	1, 6 8 0	9 0 0
			4 0 人以上	1, 2 5 0	6 6 0	1, 5 0 0	7 9 0
		屋内・屋外共通券		2, 2 7 0	1, 1 1 0	2, 2 7 0	1, 1 1 0
		一般（団体割引なし）					
	シーズン券		2 3, 0 3 0	2, 0 8 0	2 7, 6 3 0	1 0, 0 4 0	
貸切料金 （ 2 時 間）	貸切専用使用			6 2, 8 5 0		7 5, 4 2 0	
貸靴料金 （1 足）	フィギュア・ホッケー・スピード			5 1 0			
研磨料 （1 足）	フィギュア・ホッケー			8 3 0			
	スピード			1, 5 6 0			

別表第１のうち（２） 夏期間使用料の表を次のように改める。

（２）夏期間使用料

（単位：円）

区分			午前 9 時から午 後 1 時まで	午後 1 時から午 後 5 時まで	午前 9 時から午 後 5 時まで
屋 外 ス ペ ー ス	屋外リンクス	市民	5 2, 3 7 0	5 2, 3 7 0	1 0 4, 7 4 0
		市民以外	6 2, 8 4 0	6 2, 8 4 0	1 2 5, 6 8 0
	中央円形広場	市民	8, 3 7 0	8, 3 7 0	1 6, 7 4 0
		市民以外	1 0, 0 4 0	1 0, 0 4 0	2 0, 0 8 0

別表中備考 8 を削り、備考 9 を備考 8 とし、備考 1 0 を備考 9 とし、備考 1 1 を備考

10とする。

(日光市細尾ドームリンク条例の一部を改正する条例)

第4条 日光市細尾ドームリンク条例（平成18年日光市条例第118号）の一部を次のように改正する。

別表第1備考以外の部分を次のように改める。

細尾ドームリンク使用料（冬期間）

(単位:円)

区分		当日券 (1人につき)	シーズン券 (1人につき)	貸切使用 (30分ごと)
小・中学生	市民	200(160)	2,080	1,030
	市民以外	400(320)		2,060
高校生	市民	410(320)	4,180	2,080
	市民以外	820(650)		4,160
一般	市民	730(580)	7,330	3,660
	市民以外	1,460(1,160)		7,320

別表第2を次のように改める。

別表第2（第11条関係）

細尾ドームリンク使用料（夏期間）

(単位:円)

区分			貸切使用（1時間ごと）
アマチュアスポーツに使用する場合	小・中学生	市民	200
		市民以外	400
	高校生	市民	410
		市民以外	820
	一般	市民	730
		市民以外	1,460
上記以外に使用する場合	市民		3,130
	市民以外		6,260

備考

1 一般は、大学生を含む。

2 貸切使用は、1団体当たりの金額とする。

(日光市都市公園条例の一部を改正する条例)

第5条 日光市都市公園条例（平成18年日光市条例第263号）の一部を次のように改正する。

別表第3を次のように改める。

別表第3（第11条関係）

運動公園使用料

(1) 運動場

(単位:円)

施設名	施設区分	使用時間	使用料（1面1時間につき）			
			市民		市民以外	
			中学生以下	左記以外	中学生以下	左記以外
今市運動公園	野球場	午前8時	250	510	510	1,030
	サッカー場	30分				
	運動広場	から午後5時まで				
丸山公園	野球場	午前8時	250	510	510	1,030
	サッカー場	30分	460	930	930	1,880
	運動広場	から午後5時	250	510	510	1,030
	テニスコート	時まで	150	300	300	620
豊岡運動公園	野球場	午前8時	250	510	510	1,030
	テニスコート	30分	150	300	300	620
	ゲートボール場	から午後5時まで	50	100	100	510
落合運動公園	野球場	午前8時	250	510	510	1,030
	テニスコート	30分	150	300	300	620
	ゲートボール場	から午後5時まで	50	100	100	510

塩野室運動公園	野球場兼サッカー場		午前8時30分から午後5時まで	250	510	510	1,030
	テニスコート			150	300	300	620
	ゲートボール場			50	100	100	510
日光運動公園	野球場		午前8時から午後5時まで	250	510	510	1,030
	テニスコート			150	300	300	620
	スポーツ広場	トラック		250	510	510	1,030
		サッカー					
		野球					
藤原運動公園	多目的広場	野球	午前8時30分から午後5時まで	250	510	510	1,030
		サッカー					
		その他					
	テニスコート			150	300	300	620

#### 備考

- 1 市内に所在する学校に在学する者、市内に所在する事業所等に勤務する者並びに宇都宮市、鹿沼市、真岡市、下野市、さくら市、上三川町、芳賀町、壬生町及び高根沢町に居住する者は市民の欄の額とする。
- 2 この表の使用料は、施設の使用において入場料又はこれに類するもの（以下「入場料等」という。）を徴収しない場合の額とする。
- 3 入場料等を徴収する場合の使用料は、市民が入場料最高額の100人分、市民以外が入場料最高額の200人分とする。この場合において、入場料等を徴収しない場合の使用料を下限とする。
- 4 使用時間が1時間に満たない端数がある場合は、1時間を使用したものとみなす。

#### (2) 夜間照明施設

(単位:円)

施設名	施設の 種類	使用の単 位	使用時間	使用料			
				市民		市民以外	
				中学生以下	左記以外	中学生以下	左記以外
今市運動公園	野球場	1面	(前半) 午後	5, 500	6, 280	6, 280	12, 560
	照明施設	1時間30分	6時20分から午後7時50分まで (後半) 午後8時5分から午後9時35分まで				
丸山公園	サッカー場照明施設	1面	午後6時30分	1, 030	1, 970	1, 970	3, 970
		1時間	分から				
	照明施設	半面	午後9時30分	510	980	980	1, 980
		1時間	分まで				
	テニスコート照明施設	1面	午後6時30分	510	830	830	1, 670
		1時間	分から				
豊岡運動公園	野球場照明施設	1面	午後6時30分	1, 030	1, 560	1, 560	3, 130
		1時間	分から				
	野球場照明施設	1面	(前半) 午後	5, 500	6, 280	6, 280	12, 560
		1時間30分	6時20分から午後7時50分まで (後半) 午後				

			8時5分から 午後9時35 分まで				
	テニス コート 照明施 設	1面 1時間	午後6時から 午後10時ま で	410	730	730	1,460
藤原運 動公園	多目的 広場照 明施設	半点灯 1時間3 0分	(前半) 午後 6時30分か ら午後8時ま で	2,030	2,820	2,820	5,650
		全点灯 1時間3 0分	(後半) 午後 8時15分か ら午後9時4 5分まで	4,070	4,860	4,860	9,730
	テニス コート 照明施 設	1面 1時間	午後6時30 分から 午後9時30 分まで	200	510	510	1,030

備考

- 1 市内に所在する学校に在学する者、市内に所在する事業所等に勤務する者並びに宇都宮市、鹿沼市、真岡市、下野市、さくら市、上三川町、芳賀町、壬生町及び高根沢町に居住する者は市民の欄の額とする。
- 2 使用時間が使用の単位に定める時間に満たない端数がある場合は、使用の単位に定める時間を使用したものとみなす。
- 3 この表に定める使用料は、夜間照明施設使用料及び当該運動場使用料の合計額とする。

(3) ゴルフ場

(単位：円)

施設名	施設区分	使用時間	使用料（１人につき）			
			市民		市民以外	
			中学生以下	左記以外	中学生以下	左記以外
日光運動公園	ゴルフ場 １コース  （９ホール）	（４月から９月まで） 午前８時から 午後６時３０分まで  （１０月から３月まで） 午前８時３０分から午後５時３０分まで	２００	４１０	４１０	１，２５０

備考

- 市内に所在する学校に在学する者、市内に所在する事業所等に勤務する者並びに宇都宮市、鹿沼市、真岡市、下野市、さくら市、上三川町、芳賀町、壬生町及び高根沢町に居住する者は市民の欄の額とする。
- 市民がゴルフ場を使用する場合は、割引回数券（６枚つづり２，０５０円）を発行することができる。
- ゴルフ場の使用に必要な貸与品は、貸クラブ（１本）１００円、貸シューズ（１足）１００円とする。
- 附帯設備の使用料は、ロッカー（小）１００円、ロッカー（大）２００円、シャワー（１回）１００円とし、市民がロッカー（小）を使用する場合には、年間使用（使用料 ２，５００円）することができる。

（４） 水泳プール

（単位：円）

施設名	施設区分	使用区分	使用料	
			市民	市民以外
丸山公園	水泳プール	入場１回	２００	４００

		シーズン券	730	
--	--	-------	-----	--

備考

- 1 乳児及び幼児は、無料とする。
- 2 市内に所在する学校に在学する者、市内に所在する事業所等に勤務する者並びに宇都宮市、鹿沼市、真岡市、下野市、さくら市、上三川町、芳賀町、壬生町及び高根沢町に居住する者は市民の欄の額とする。
- 3 シーズン券は市民に限る。

(5) 体育センター、体育館

(単位:円)

施設名	施設区分	使用区分		使用時間	使用料			
					市民		市民以外	
					中学生以下	左記以外	中学生以下	左記以外
今市運動公園	体育センター	片面	1時間	午前8時30分から午後9時30分まで	250	510	510	1,030
		全面	1時間	午前8時30分から午後9時30分まで	510	1,030	1,030	2,070
豊岡運動公園	体育館	全面	1時間	午前8時30分から午後9時30分まで	100	200	200	410
落合運動公園	体育館	全面	1時間	午前8時30分から午後9時30分まで	100	200	200	410



	ミーティングルーム		1時間	午前8時30分から午後9時30分まで	200	200	400	400
--	-----------	--	-----	--------------------	-----	-----	-----	-----

#### 備考

- 1 市内に所在する学校に在学する者、市内に所在する事業所等に勤務する者並びに宇都宮市、鹿沼市、真岡市、下野市、さくら市、上三川町、芳賀町、壬生町及び高根沢町に居住する者は市民の欄の額とする。
- 2 この表の金額は、アマチュアスポーツ又はレクリエーション活動（以下「アマチュアスポーツ等」という。）に使用し、かつ、入場料又はこれに類するもの（以下「入場料等」という。）を徴収しない場合の額とする。
- 3 入場料等を徴収する場合の金額は、当該施設に係る金額の2倍とする。
- 4 アマチュアスポーツ等以外に使用する場合は、使用者が営利活動の一部として行う興業、商業宣伝、招待その他これらに類するもの（以下「興業」という。）に使用する場合は、当該施設に係る金額の10倍（入場料等を徴収する場合は20倍）の額とする。
- 5 アマチュアスポーツ等以外に使用する場合は、興業等以外に使用する場合は、当該施設に係る金額の2倍（入場料等を徴収する場合は4倍）の額とする。
- 6 使用時間が1時間に満たない端数がある場合は、1時間を使用したものとみなす。

#### 附 則

この条例は、令和6年10月1日から施行する。

日光市ねたきり在宅者及び重度心身障がい者介護手当支給条例の  
一部を改正する条例の制定について

日光市ねたきり在宅者及び重度心身障がい者介護手当支給条例の一部を改正する条例を  
次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市ねたきり在宅者及び重度心身障がい者介護手当支給条例の  
一部を改正する条例

日光市ねたきり在宅者及び重度心身障がい者介護手当支給条例（平成 18 年日光市条例  
第 131 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 5 号中「、同法第 48 条第 1 項第 1 号に規定する指定介護老人福祉施設及び健  
康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 83 号）附則第 130 の 2 第 1 項の  
規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設」を「及び同法第  
48 条第 1 項第 1 号に規定する指定介護老人福祉施設」に改める。

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

日光市立保育所及び日光市立家庭的保育等施設条例の一部を改正する条例の  
制定について

日光市立保育所及び日光市立家庭的保育等施設条例の一部を改正する条例を次のとおり  
制定するものとする。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市立保育所及び日光市立家庭的保育等施設条例の一部を改正する条例

日光市立保育所及び日光市立家庭的保育等施設条例（平成 18 年日光市条例第 135 号）  
の一部を次のように改正する。

第 3 条第 2 項の表日光市立湯西川保育園の項を削る。

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

日光市集会所条例及び日光市集会施設条例の一部を改正する条例  
の制定について

日光市集会所条例及び日光市集会施設条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する  
ものとする。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市集会所条例及び日光市集会施設条例の一部を改正する条例

（日光市集会所条例の一部改正）

第 1 条 日光市集会所条例（平成 18 年日光市条例第 187 号）の一部を次のように改正  
する。

別表中

「

日光市赤倉集会所	日光市足尾町赤倉 8 番 8 号
----------	------------------

」

、

「

日光市若間集会所	日光市若間 8 3 5 番地
----------	----------------

」

及び

「

日光市西川集会所	日光市西川 1 1 5 番地 1 3
日光市湯西川上集会所	日光市湯西川 1 4 3 1 番地

」

を削る。

（日光市集会施設条例の一部改正）

第2条 日光市集会施設条例（平成18年日光市条例第197号）の一部を次のように改正する。

第2条の表日光市南小来川集会施設の項を削る。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

日光市営駐車場条例の一部を改正する条例の制定について

日光市営駐車場条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市営駐車場条例の一部を改正する条例

日光市営駐車場条例（平成 1 8 年日光市条例第 2 5 1 号）の一部を次のように改正する。

別表第 2 中

「

日光市鬼怒川温泉駅前駐 車場	普通・小型・軽自動 車	始めの 2 時間まで 2 0 0 円 2 時間以降は 1 時間につき 1 0 0 円 3 0 分以内の利用の場合は無料
-------------------	----------------	---

」

を

「

日光市あずま町駐車場	普通・小型・軽自 動車	午前 5 時から午後 1 1 時 まで	始めの 2 時間まで無料 2 時間以降は 1 時間につ き 1 0 0 円
		午後 1 1 時から午前 5 時まで	1 回につき 1 0 0 円
日光市鬼怒川温泉駅前駐 車場	普通・小型・軽自 動車	始めの 2 時間まで 2 0 0 円 2 時間以降は 1 時間につき 1 0 0 円 3 0 分以内の利用の場合は無料	

」

に改める。

附 則

この条例は、令和6年9月1日から施行する。

日光市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

日光市火災予防条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市火災予防条例の一部を改正する条例

日光市火災予防条例(平成 18 年日光市条例第 279 号)の一部を次のように改正する。

第 47 条の 2 の次に次の 1 条を加える。

（手数料の減免）

第 47 条の 3 市長は、公益上必要があると認めるとき、又は災害その他特別の理由があると認めるときは、前 2 条の規定による手数料を減額し、又は免除することができる。

別表第 9 の 3 の項中「1, 180, 000」を「1, 450, 000」に、「1, 410, 000」を「1, 720, 000」に、「1, 590, 000」を「1, 920, 000」に、「1, 950, 000」を「2, 360, 000」に、「2, 270, 000」を「2, 740, 000」に、「4, 550, 000」を「5, 640, 000」に、「5, 820, 000」を「7, 240, 000」に、「7, 070, 000」を「8, 790, 000」に改める。

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。



日光市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する  
条例の一部を改正する条例

日光市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の一部を  
改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和6年（2024年）2月6日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する  
条例の一部を改正する条例

日光市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（平成18年日光市条例第306号）の一部を次のように改正する。

第2条第3号中「以下この条において同じ。」及び「であつて、次のいずれかに該当するもの」を削り、同号アからウまでを削り、同条第4号中「特定事業を実施する区域」を「特定事業に供する区域（以下「特定事業区域」という。）」に改める。

第3条第2項中「努めなければならない」を「当たらなければならない」に改め、同条第3項中「排出することのないように努めなければならない」を「排出してはならない」に改め、同条第4項中「運搬することのないように努めなければならない」を「運搬してはならない」に改める。

第4条中「提供することのないように努めなければならない」を「提供してはならない」に改める。

第9条各号列記以外の部分中「特定事業に供する区域（以下「特定事業区域」という。）」を「特定事業区域」に改め、同条中第6号を第10号とし、第5号の次に次の4号を加える。

（6） 自らの居住又は使用の用に供する建築物の建築を目的として行う500平方メー

## トル未満の特定事業

(7) 農地の保全又は利用の増進を目的とした農地改良であって、土地の所有者又は耕作者が行う500平方メートル未満の特定事業

(8) 宅地の分譲又は集合住宅、商業施設、工業施設、医療施設、福祉施設、教育施設、宿泊施設その他これらに類する施設の建築を目的として行う500平方メートル未満の特定事業

(9) 他の場所への搬出を目的として土砂等のたい積を行う特定事業（以下「一時たい積事業」という。）で、栃木県内で発生した土砂等による500平方メートル未満のたい積の場合

第13条第2項中「第9条の許可を受けようとする特定事業が他の場所への搬出を目的として土砂等のたい積を行う特定事業（以下「一時たい積事業」という。）」を「一時たい積事業」に改める。

第15条第1項第1号イ中「第28条第1項」を「第29条第1項」に、「第28条第1項第2号」を「第29条第1項第2号」に改め、同号ウ中「第28条第1項」を「第29条第1項」に改め、同号エ中「第29条」を「第30条」に改める。

第15条第1項中第10号を第11号とし、第9号を第10号とし、第8号を第9号とし、同項第7号中「発生したものであること」を「発生したものであり、その土砂等の発生場所から直接搬入されるものであること。ただし、市長が認めた場合は、この限りでない」に改め、同号を同項第8号とし、同項中第6号を第7号とし、第3号から第5号までを1号ずつ繰り下げ、第2号の次に次の1号を加える。

(3) 第10条に規定する事前協議が終了してから1年以内の申請であること。

第15条第2項第1号中「第7号」を「第8号」に、「第9号」を「第10号」に改め、同条第3項中「第1項第5号」を「第1項第9号」に、「第7号」を「第11号」に改め、同条第4項中「第1項第8号」を「第1項第9号」に改める。

第40条を第41条とし、第39条第1号中「第27条第2項」を「第28条第2項」に改め、同条第2号中「第31条」を「第32条」に改め、同条を第40条とする。

第38条第5号及び第6号中「第34条第1項」を「第35条第1項」に改め、同条を第39条とする。

第37条第1号中「第28条第1項」を「第29条第1項」に、「第29条第1項」を「第30条第1項」に改め、同条を第38条とし、第36条を第37条とし、第32条から第

35条までを1条ずつ繰り下げる。

第31条中「第28条第1項」を「第29条第1項」に改め、同条を第32条とする。

第30条中「命令をうけた者」を「命令を受けた者」に改め、同条を第31条とし、第29条を第30条とする。

第28条第5号中「第15条第1項第7号」を「第15条第1項第8号」に改め、同条中第10号を第11号とし、第9号を第10号とし、第8号の次に次の1号を加える。

(9) 第27条の規定に違反したとき。

第28条を第29条とし、第27条を第28条とし、第26条の次に次の1条を加える。

(名義貸しの禁止)

第27条 許可事業者が、自己の名義をもって第三者に特定事業を施工させてはならない。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現にこの条例による改正前の日光市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の規定に基づき許可を受けている特定事業については、なお従前の例による。

3 この条例による改正後の日光市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後になされる申請に係る特定事業について適用し、同日前になされた申請及び施工に係る特定事業については、なお従前の例による。

4 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

日光市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

日光市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

日光市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 25 年日光市条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条第 5 項中第 11 号を削り、第 12 号を第 11 号とし、同条第 6 項中「当該定期巡回」を「当該指定定期巡回」に、「施設内」を「敷地内」に改める。

第 8 条中「、管理者を」を削り、「従事させ、」を「従事し、」に改め、「同一敷地内にある」を削り、「従事させる」を「従事する」に改める。

第 25 条中第 9 号を第 11 号とし、第 8 号を第 10 号とし、第 7 号の次に次の 2 号を加える。

（8） 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

（9） 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第 35 条第 1 項中「重要事項」の次に「（以下この条において単に「重要事項」という。）」

を加え、同条第2項中「前項に規定する事項」を「重要事項」に、「同項」を「前項」に改め、同条に次の1項を加える。

3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

第43条第2項中「第6号及び第7号」を「第7号及び第8号」に改め、同項第2号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同項第7号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第8号とし、同項第6号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第7号とし、同項第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号の次に次の1号を加える。

(5) 第25条第9号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第48条第3項中「当該夜間対応型訪問介護事業所」を「当該指定夜間対応型訪問介護事業所」に改め、同条第4項中第11号を削り、第12号を第11号とし、同条第5項及び第6項中「当該夜間対応型訪問介護事業所」を「当該指定夜間対応型訪問介護事業所」に改める。

第49条中「、管理者を」及び「同一敷地内の」を削り、「従事させる」を「従事する」に改める。

第52条中第7号を第9号とし、第6号を第8号とし、第5号を第7号とし、第4号の次に次の2号を加える。

(5) 指定夜間対応型訪問介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

(6) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第59条第2項中「第4号及び第5号」を「第5号及び第6号」に改め、同項第2号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同項第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第4号とし、同項第2号の次に次の1号を加える。

(3) 第52条第6号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心

身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第60条の4中「同一敷地内にある」を削る。

第60条の9中第6号を第8号とし、第5号を第7号とし、第4号の次に次の2号を加える。

(5) 指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

(6) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第60条の19第2項中「第4号から第6号まで」を「第5号から第7号まで」に改め、同項第2号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同項第6号を同項第7号とし、同項第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第4号とし、同項第2号の次に次の1号を加える。

(3) 第60条の9第6号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第60条の20の3中「同項第3号」を「同項第4号」に、「同項第4号」を「同項第5号」に改める。

第60条の24第1項中「同一敷地内にある」を削る。

第60条の30中第5号を第7号とし、第4号を第6号とし、第3号を第5号とし、第2号の次に次の2号を加える。

(3) 指定療養通所介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

(4) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第60条の37第2項中「第5号から第7号まで」を「第6号から第8号まで」に改め、同項第7号を同項第8号とし、同項第6号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第7号とし、同項第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第

5号とし、同項第3号の次に次の1号を加える。

- (4) 第60条の30第4号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第63条第1項中「、管理者を」を削り、「従事させ、」を「従事し、」に改め、「同一敷地内にある」を削り、「従事させる」を「従事する」に改める。

第66条第2項中「若しくは指定介護療養型医療施設」を「若しくは健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設」に改める。

第67条第1項中「、管理者を」を削り、「従事させ、」を「従事し、」に改め、「同一敷地内にある」を削り、「従事させる」を「従事する」に改める。

第71条中第6号を第8号とし、第5号を第7号とし、第4号の次に次の2号を加える。

- (5) 指定認知症対応型通所介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

- (6) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第72条第1項中「及び次条」を削る。

第80条第2項中「第4号から第6号まで」を「第5号から第7号まで」に改め、同項第2号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同項第6号を同項第7号とし、同項第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第4号とし、同項第2号の次に次の1号を加える。

- (3) 第71条第6号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第83条第6項の表中「、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）」を削る。

第84条第1項中「、管理者を」を削り、「従事させ、又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第6項の表の当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等の職務、同一敷

地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務（当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が、指定夜間対応型訪問介護事業者、指定訪問介護事業者又は指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る職務を含む。）若しくは法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業（同項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を除く。）に従事させる」を「従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事する」に改め、同条第3項中「第113条」の次に「、第194条第3項」を加える。

第93条第5号中「身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）」を「身体的拘束等」に改め、同条第6号中「身体的拘束等」を「前号の身体的拘束等」に、「しなければならないこと」を「しなければならない」に改め、同条第8号を同条第9号とし、同条第7号を同条第8号とし、同条第6号の次に次の1号を加える。

（7） 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

ア 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

イ 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

ウ 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

第107条の次に次の1条を加える。

（利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置）

第107条の2 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所における利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催しなければならない。

第108条第2項第3号から第7号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。



第112条第1項中「、管理者を」削り、「従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所若しくは指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の職務に従事させる」を「従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事する」に改める。

第122条ただし書中「これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により」を削る。

第126条中第3項を第8項とし、第2項を第7項とし、第1項の次に次の5項を加える。

2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、前項の規定に基づき協力医療機関を定めるに当たっては、次に掲げる要件を満たす協力医療機関を定めるように努めなければならない。

(1) 利用者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。

(2) 当該指定認知症対応型共同生活介護事業者からの診療の求めがあった場合において診療を行う体制を、常時確保していること。

3 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、当該指定認知症対応型共同生活介護事業者に係る指定を行った市町村長に届け出なければならない。

4 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第17項に規定する第2種協定指定医療機関（以下、「第2種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症（同条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第8項に規定する指定感染症又は同条第9項に規定する新感染症をいう。以下同じ。）の発生時等の対応を取り決めるように努めなければならない。

5 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、協力医療機関が第2種協定指定医療機関である場合においては、当該第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。

6 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該利用者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び

当該指定認知症対応型共同生活介護事業所に速やかに入居させることができるように努めなければならない。

第128条第2項第2号から第6号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。

第129条中「及び第105条」を「、第105条及び第107条の2」に改める。

第131条第7項中第2号を削り、第3号を第2号とし、同条に次の1項を加える。

11 次に掲げる要件のいずれにも適合する場合における第1項第2号アの規定の適用については、当該規定中「1」とあるのは、「0.9」とする。

(1) 第150条において準用する第107条の2に規定する委員会において、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図るための取組に関する次に掲げる事項について必要な検討を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認していること。

ア 利用者の安全及びケアの質の確保

イ 地域密着型特定施設従業者の負担軽減及び勤務状況への配慮

ウ 緊急時の体制整備

エ 業務の効率化、介護サービスの質の向上等に資する機器（次号において「介護機器」という。）の定期的な点検

オ 地域密着型特定施設従業者に対する研修

(2) 介護機器を複数種類活用していること。

(3) 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図るため、地域密着型特定施設従業者間の適切な役割分担を行っていること。

(4) 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図る取組による介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていると認められること。

第132条中「、管理者を」を削り、「従事させ、」を「従事し、」に改め、「同一敷地内にある」を削り、「従事させる」を「従事する」に改める。

第148条中第2項を第7項とし、第1項の次に次の5項を加える。

2 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、前項の規定に基づき協力医療機関を定めるに当たっては、次に掲げる要件を満たす協力医療機関を定めるように努めなければならない。

(1) 利用者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制

を、常時確保していること。

(2) 当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者からの診療の求めがあった場合において診療を行う体制を、常時確保していること。

3 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者に係る指定を行った市町村長に届け出なければならない。

4 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応を取り決めるように努めなければならない。

5 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、協力医療機関が第2種協定指定医療機関である場合においては、当該第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。

6 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該利用者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該指定地域密着型特定施設に速やかに入居させることができるように努めなければならない。

第149条第2項第2号から第7号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。

第150条中「及び第100条」を「、第100条及び第107条の2」に改める。

第153条に見出しとして「(従業者の員数)」を付し、同条第8項第3号を次のように改める。

(3) 病院 栄養士又は管理栄養士(病床数が100以上のものに限る。)

第153条第8項中第4号を削り、第5号を第4号とする。

第154条第1項第6号中「医療法」の次に「(昭和23年法律第205号)」を加える。

第167条の2中「医師」の次に「及び協力医療機関の協力を得て、当該医師及び当該協力医療機関」を加え、同条に次の1項を加える。

2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、前項の医師及び協力医療機関の協力を得て、1年に1回以上、緊急時等における対応方法の見直しを行い、必要に応じて緊急時等における対応方法の変更を行わなければならない。

第168条中「同一敷地内にある」を削る。

第169条第5号中「に規定する」を「の規定による」に、「を記録する」を「の記録を行う」に改め、同条第6号中「に規定する」を「の規定による」に、「を記録する」を「の記録を行う」に改め、同条第7号中「に規定する」を「の規定による」に、「記録する」を「の記録を行う」に改める。

第174条を次のように改める。

(協力医療機関等)

第174条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、次の各号に掲げる要件を満たす協力医療機関（第3号の要件を満たす協力医療機関にあつては、病院に限る。）を定めておかなければならない。ただし、複数の医療機関を協力医療機関として定めることにより当該各号の要件を満たすこととしても差し支えない。

- (1) 入所者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。
- (2) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設からの診療の求めがあつた場合において診療を行う体制を、常時確保していること。
- (3) 入所者の病状が急変した場合等において、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の医師又は協力医療機関その他の医療機関の医師が診療を行い、入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること。

2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、1年に1回以上、協力医療機関との間で、入所者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、当該指定地域密着型介護老人福祉施設に係る指定を行った市町村長に届け出なければならない。

3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応を取り決めるように努めなければならない。

4 指定地域密着型介護老人福祉施設は、協力医療機関が第2種協定指定医療機関である場合においては、当該第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。

5 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該入所者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該指定地域密着型介護老人福祉施設に速やかに入居させることができるように努めなけれ

ばならない。

- 6 指定地域密着型介護老人福祉施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

第178条第2項第2号から第6号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。

第179条中「及び第60条の17第1項から第4項まで」を「、第60条の17第1項から第4項まで及び第107条の2」に改める。

第189条中第5項を第6項とし、第4項の次に次の1項を加える。

- 5 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の管理者は、ユニット型施設の管理等に係る研修を受講するよう努めなければならない。

第191条中「第60条の17第1項から第4項まで」の次に「、第107条の2」を加える。

第193条第7項中第4号を削り、第5号を第4号とする。

第194条第1項中「、管理者を」を削り、「従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第7項各号に掲げる施設等の職務に従事させる」を「従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事する」に改める。

第199条第1号中「療養上の管理の下で適切に行うこと」を「当該利用者の居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させ、日常生活上の世話及び機能訓練並びに療養上の世話又は必要な診療の補助を適切に行うものとする」に改め、同条中第11号を第12号とし、第7号から第10号までを1号ずつ繰り下げ、第6号の次に次の1号を加える。

- (7) 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

ア 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

イ 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

ウ 看護小規模多機能型居宅介護従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

第203条第2項第3号から第9号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。

第204条中「及び第107条」を「、第107条及び第107条の2」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(重要事項の揭示に係る経過措置)

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和7年3月31日までの間は、この条例による改正後の日光市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（以下「新条例」という。）第35条第3項（新条例第60条、第60条の20、第60条の20の3、第60条の38、第81条、第109条、第129条、第150条、第179条、第191条及び第204条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。」とあるのは「削除」とする。

(身体的拘束等の適正化に係る経過措置)

3 施行日から令和7年3月31日までの間は、新条例第93条第7号及び第199条第7号の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」とする。

(利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置に係る経過措置)

4 施行日から令和9年3月31日までの間は、新条例第107条の2（新条例第129条、第150条、第179条、第191条及び第204条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同条中「しなければ」とあるのは「するよう努めなければ」とする。

(協力医療機関との連携に関する経過措置)

5 施行日から令和9年3月31日までの間は、新条例第174条第1項（新条例第191条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「定めておかなければ」とあるのは「定めておくよう努めなければ」とする。

日光市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに  
指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方  
法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

日光市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密  
着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定め  
る条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに  
指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方  
法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

日光市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密  
着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定め  
る条例（平成 25 年日光市条例第 4 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条第 1 項中「、管理者を」削り、「従事させ、」を「従事し、」に改め、「同一敷地内  
にある」を削り、「従事させる」を「従事する」に改める。

第 10 条第 2 項中「指定介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平  
成 18 年法律第 83 号）附則第 130 条の 2 第 1 項の規定によりなおその効力を有するも  
のとされた同法第 26 条の規定による改正前の法第 48 条第 1 項第 3 号に規定する指定介  
護療養型医療施設をいう。第 45 条第 6 項において同じ。）」を「健康保険法等の一部を改  
正する法律（平成 18 年法律第 83 号）第 26 条の規定による改正前の法第 48 条第 1 項  
第 3 号に規定する指定介護療養型医療施設」に改める。

第 11 条第 1 項中「、管理者を」を削り、「従事させ、」を「従事し、」に改め、「同一敷

地内にある」を削り、「従事させる」を「従事する」に改める。

第33条第1項中「重要事項」の次に「(以下この条において単に「重要事項」という。)」を加え、同条第2項中「前項に規定する事項」を「重要事項」に、「同項」を「前項」に改め、同条に次の1項を加える。

3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

第41条第2項第2号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同項第6号を同項第7号とし、同条第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同条第6号とし、同条第4号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同条第5号とし、同条第3号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同条第4号とし、同条第2号の次に次の1号を加える。

(3) 第43条第11号の規定による身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第43条第14号中「第12号」を「第14号」に改め、同号を同条第16号とし、同条中第13号を第15号とし、第10号から第12号までを2号ずつ繰り下げ、同条第9号の次に次の2号を加える。

(10) 指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

(11) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第45条第6項の表中「、指定介護療養型医療施設(医療法(昭和23年法律第205号)第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。)」を削る。

第46条第1項中「管理者を当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所」を「当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所」に、「従事させ、又は当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第6項の表の当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等の職務、同一敷地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(指定地域密着型サービス基準条例第7条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看



護事業所をいう。以下同じ。)の職務(当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に係る指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者(指定地域密着型サービス基準条例第7条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者をいう。以下同じ。))が、指定夜間対応型訪問介護事業者(指定地域密着型サービス基準条例第7条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業者をいう。以下同じ。)、指定訪問介護事業者(指定居宅サービス等基準第5条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。)又は指定訪問看護事業者(指定居宅サービス等基準第60条第1項に規定する指定訪問看護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る職務を含む。)若しくは法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業(同項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を除く。)に従事させる」を「従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事する」に改める。

第54条第1項中「身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。))」を「身体的拘束等」に改め、同条に次の1項を加える。

3 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

第64条の次に次の1条を加える。

(利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置)

第64条の2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所における利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的開催しなければならない。

第65条第2項第3号から第7号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。

第73条第1項中「同一敷地内にある」及び「若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所」を削る。

第80条中「若しくは」を「又は」に改め、同条ただし書中「これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により」を削る。

第84条中第3項を第8項とし、第2項を第7項とし、第1項の次に次の5項を加える。

2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、前項の規定に基づき協力医療機関を定めるに当たっては、次に掲げる要件を満たす協力医療機関を定めるように努めなければならない。

(1) 利用者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。

(2) 当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者からの診療の求めがあった場合において診療を行う体制を、常時確保していること。

3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者に係る指定を行った市町村長に届け出なければならない。

4 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第17項に規定する第2種協定指定医療機関（次項において「第2種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症（同条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第8項に規定する指定感染症又は同条第9項に規定する新感染症をいう。次項において同じ。）の発生時等の対応を取り決めるように努めなければならない。

5 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、協力医療機関が第2種協定指定医療機関である場合においては、当該第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。

6 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該利用者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所に速やかに入所させること

ができるように努めなければならない。

第86条第2項第2号から第6号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。

第87条中「及び第62条」を「、第62条及び第64条の2」に改める。

#### 附 則

##### (施行期日)

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

##### (重要事項の掲示に係る経過措置)

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和7年3月31日までの間は、この条例による改正後の日光市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（以下「新条例」という。）第33条第3項（新条例第66条及び第87条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。」とあるのは「削除」とする。

##### (身体的拘束等の適正化に係る経過措置)

- 3 施行日から令和7年3月31日までの間は、新条例第54条第3項の規定の適用については、同項中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」とする。

（利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置に係る経過措置）

- 4 施行日から令和9年3月31日までの間は、新条例第64条の2（新条例第87条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同条中「しなければ」とあるのは「するよう努めなければ」とする。

日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成 26 年日光市条例第 30 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条中「指定介護予防支援事業者」を「地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者」に改め、「(以下「指定介護予防支援事業所」という。)」を削り、同条に次の 1 項を加える。

2 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、当該指定に係る事業所ごとに 1 以上の員数の指定介護予防支援の提供に当たる必要な数の介護支援専門員を置かなければならない。

第 6 条第 1 項中「指定介護予防支援事業所」を「当該指定に係る事業所（以下「指定介護予防支援事業所」という。）」に改め、同条第 2 項中「管理者」を「地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者が前項の規定により置く管理者」に改め、同条

に次の２項を加える。

３ 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者が第１項の規定により置く管理者は、介護保険法施行規則（平成１１年厚生省令第３６号）第１４０条の６第１号イ（３）に規定する主任介護支援専門員（以下この項において「主任介護支援専門員」という。）でなければならない。ただし、主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、介護支援専門員（主任介護支援専門員を除く。）を第１項に規定する管理者とすることができる。

４ 前項の管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

（１） 管理者がその管理する指定介護予防支援事業所の介護支援専門員の職務に従事する場合

（２） 管理者が他の事業所の職務に従事する場合（その管理する指定介護予防支援事業所の管理に支障がない場合に限る。）

第７条第３項中「担当職員」の次に「（指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者の場合にあつては介護支援専門員。以下この章及び次章において同じ。）」を加える。

第１３条に次の２項を加える。

２ 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、前項の利用料のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅を訪問して指定介護予防支援を行う場合には、それに要した交通費の支払を利用者から受けることができる。

３ 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、前項に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

第１４条中「前条」を「前条第１項」に改める。

第１５条各号列記以外の部分中「指定介護予防支援事業者」を「地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者」に改め、同条第１号中「指定介護予防支援の」を「委託に当たっては、」に改め、「（平成１１年厚生省令第３６号）」を削り、同条第４号中「委託を受ける」を「委託する」に改め、「次章の規定」の次に「（第３６条第３１号の規定を除く。）」を加える。

第２６条第１項中「重要事項」の次に「（以下この条において単に「重要事項」という。）」を加え、同条第２項中「前項に規定する事項」を「重要事項」に、「同項」を「前項」改め、

同条に次の１項を加える。

３ 指定介護予防支援事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

第３４条第２項中「第４号及び第５号」を「第５号及び第６号」に改め、同項第２号イ中「アセスメント」を「第３６条第７号に規定するアセスメント」に改め、同号オ中「モニタリング」を「第３６条第１７号に規定するモニタリング」に改め、同項中第５号を第６号とし、第４号を第５号とし、第３号を第４号とし、第２号の次に次の１号を加える。

（３） 第３６条第２号の３の規定による身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（第３６条第２号の２及び第２号の３において「身体的拘束等」という。）の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第３６条第２号の次に次の２号を加える。

（２）の２ 指定介護予防支援の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

（２）の３ 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第３６条第１２号中「基準等を定める条例（平成２５年栃木県条例第１５号。以下「指定介護予防サービス等基準条例」という。）第７７条第２号」を「基準（平成１８年厚生労働省令第３５号。以下「指定介護予防サービス等基準」という。）第７６条第２号」に、「指定介護予防サービス等基準条例」を「指定介護予防サービス等基準」に、「求めること」を「求めるものとする」に改め、同条第１３号中「指定介護予防サービス等事業者」を「指定介護予防サービス事業者等」に、「の指定介護予防サービス等基準条例」を「指定介護予防サービス等基準」に、「聴取すること」を「聴取しなければならない」に改め、同条第１４号中「当該」及び「以下「モニタリング」という。」を削り、「指定介護予防サービス等事業者」を「指定介護予防サービス事業者等」に、「行うこと」を「行うものとする」に改め、同条第１７号中「モニタリングに当たっては、当該」を「第１４号に規定する実施状況の把握（以下「モニタリング」という。）に当たっては」に、「指定介護予防サービス等事業者」を「指定介護予防サービス事業者等」に、「よること」を「より行わなければならない」に改め、同号ア中「及びサービスの評価期間が終了する月並びに利用者の状況に著しい変化があったときは、当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者」を「、利用者」に改

め、同号中ウをオとし、同号イ中「訪問しない月」の次に「(イただし書の規定によりテレビ電話装置等を活用して利用者に面接する月を除く。)」を加え、「条例第118条第1項」を「第117条第1項」に、「事業所をいう。)等」を「事業所をいう。)」に、「当該利用者」を「利用者」に改め、同号中イをエとし、アの次に次のように加える。

イ アの規定による面接は、利用者の居宅を訪問することによって行うこと。ただし、次のいずれにも該当する場合であって、サービスの提供を開始する月の翌月から起算して3月ごとの期間（以下この号において単に「期間」という。）について、少なくとも連続する2期間に1回、利用者の居宅を訪問し、面接するときは、利用者の居宅を訪問しない期間において、テレビ電話装置等を活用して、利用者に面接することができる。

(ア) テレビ電話装置等を活用して面接を行うことについて、文書により利用者の同意を得ていること。

(イ) サービス担当者会議等において、次に掲げる事項について主治の医師、担当者その他の関係者の合意を得ていること。

a 利用者の心身の状況が安定していること。

b 利用者がテレビ電話装置等を介して意思疎通を行うことができること。

c 担当職員が、テレビ電話装置等を活用したモニタリングでは把握できない情報について、担当者から提供を受けること。

ウ サービスの評価期間が終了する月及び利用者の状況に著しい変化があったときは、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接すること。

第36条に次の1号を加える。

(31) 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、法第115条の30の2第1項の規定により市町村長から情報の提供を求められた場合には、その求めに応じなければならない。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(重要事項の揭示に係る経過措置)

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和7年3月31日までの間は、この条例による改正後の日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介

護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（以下「新条例」という。）第26条第3項（新条例第38条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「指定介護予防事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。」とあるのは「削除」とする。



日光市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例  
の一部を改正する条例の制定について

日光市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を  
改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例  
の一部を改正する条例

日光市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（平成 30 年日光市条例第 5 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 4 項中「地域包括支援センター」を「法第 115 条の 46 第 1 項に規定する地域包括支援センター（以下「地域包括支援センター」という。）」に改める。

第 5 条第 2 項中「利用者の数が 35」を「利用者の数（当該指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援事業者の指定を併せて受け、又は法第 115 条の 23 第 3 項の規定により地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者から委託を受けて、当該指定居宅介護支援事業所において指定介護予防支援（法第 58 条第 1 項に規定する指定介護予防支援をいう。以下この項及び第 16 条第 30 号において同じ。）を行う場合にあっては、当該事業所における指定居宅介護支援の利用者の数に当該事業所における指定介護予防支援の利用者の数に 3 分の 1 を乗じた数を加えた数。次項において同じ。）が 44」に改め、同条に次の 1 項を加える。

3 前項の規定にかかわらず、指定居宅介護支援事業所が、公益社団法人国民健康保険中央会（昭和 34 年 1 月 1 日に社団法人国民健康保険中央会という名称で設立された法人をいう。）が運用及び管理を行う指定居宅介護支援事業者及び指定居宅サービス事業者等

の使用に係る電子計算機と接続された居宅サービス計画の情報の共有等のための情報処理システムを利用し、かつ、事務職員を配置している場合における第1項に規定する員数の基準は、利用者の数が49又はその端数を増すごとに1とする。

第6条第3項各号列記以外の部分中「管理者」を「第1項に規定する管理者」に改め、同項第2号中「同一敷地内にある」を削る。

第7条第2項中「あらかじめ」の次に「、利用者又はその家族に対し」を加え、「、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以下この項において「訪問介護等」という。）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうちに同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合等について」を「等につき」に改め、同条第8項を同条第9項とし、同条第7項各号列記以外の部分中「第4項」を「第5項」に改め、同項第1号中「第4項各号」を「第5項各号」に改め、同項を同条第8項とし、同条第6項中「第4項第1号」を「第5項第1号」に改め、同項を同条第7項とし、同条第5項を同条第6項とし、同条第4項中「第7項」を「第8項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以下この項において「訪問介護等」という。）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合及び前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうちに同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合につき説明を行い、理解を得るよう努めなければならない。

第16条第2号の次に次の2号を加える。

(2)の2 指定居宅介護支援の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむ得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

(2)の3 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の

心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第16条第13号中「以下「モニタリング」という。」を削り、「行うこと」を「行うものとする」に改め、同条第14号中「すること」を「するものとする」に改め、同条第15号中「モニタリングに当たっては」を「第13条に規定する実施状況の把握（以下「モニタリング」という。）に当たっては」に改め、同号ア中「利用者の居宅を訪問し、」を削り、同号中イをウとし、アの次に次のように加える。

イ アの規定による面接は、利用者の居宅を訪問することによって行うこと。ただし、次のいずれにも該当する場合であって、少なくとも2月に1回、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接するときは、利用者の居宅を訪問しない月においては、テレビ電話装置等を活用して、利用者に面接することができるものとする。

（ア） テレビ電話装置等を活用して面接を行うことについて、文書により利用者の同意を得ていること。

（イ） サービス担当者会議等において、次に掲げる事項について主治の医師、担当者その他の関係者の合意を得ていること。

a 利用者の心身の状況が安定していること。

b 利用者がテレビ電話装置等を活用して意思疎通を行うことができること。

c 介護支援専門員が、テレビ電話装置等を活用したモニタリングでは把握できない情報について、担当者から提供を受けること。

第16条第30号中「規定に基づき、」の次に「地域包括支援センターの設置者である」を加える。

第27条第1項中「重要事項」の次に「(以下この条において単に「重要事項」という。)」を加え、同条第2項中「前項に規定する事項」を「重要事項」に、「同項」を「前項」改め、同条に次の1項を加える。

3 指定居宅介護支援事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

第35条第2項中「第4号及び第5号」を「第5号及び第6号」に改め、同項中第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

（3） 第16条第2号の3の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

## 附 則

### (施行期日)

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

### (重要事項の掲示に係る経過措置)

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和7年3月31日までの間は、この条例による改正後の日光市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（以下「新条例」という。）第27条第3項（新条例第36条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「指定居宅介護支援事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。」とあるのは「削除」とする。

日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の  
一部を改正する条例の制定について

日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和6年（2024年）2月6日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の  
一部を改正する条例

日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年日光市条例第22号）の一部を次のように改正する。

第6条第1項中「次条第1項」の次に「、第7条の3第2項」を加える。

第7条の次に次の2条を加える。

（安全計画の策定等）

第7条の2 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、家庭的保育事業所等ごとに、当該家庭的保育事業所等の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた家庭的保育事業所等での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他家庭的保育事業所等における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 家庭的保育事業者等は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。

4 家庭的保育事業者等は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

(自動車を運行する場合の所在の確認)

第7条の3 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用乳幼児の所在を確実に把握することができる方法により、利用乳幼児の所在を確認しなければならない。

2 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に利用乳幼児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認（利用乳幼児の降車の際に限る。）を行わなければならない。

第10条中「設置するときは」の次に「、その行う保育に支障がない場合に限り」を加え、同条ただし書を削る。

第14条第2項中「必要な措置を講ずるよう」を「、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施するよう」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

日光市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の  
一部を改正する条例の制定について

日光市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正  
する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の  
一部を改正する条例

日光市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年  
日光市条例第 23 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条の次に次の 2 条を加える。

（安全計画の策定等）

第 6 条の 2 放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保を図るため、放課後児童  
健全育成事業所ごとに、当該放課後児童健全育成事業所の設備の安全点検、職員、利用  
者等に対する事業所外での活動、取組等を含めた放課後児童健全育成事業所での生活そ  
の他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他放課後児童健全  
育成事業所における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」  
という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前  
項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保に関して保護者との連携が図られ  
るよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。  
い。

4 放課後児童健全育成事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

(自動車を運行する場合の所在の確認)

第6条の3 放課後児童健全育成事業者は、利用者の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用者の移動のために自動車を運行するときは、利用者の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用者の所在を確実に把握することができる方法により、利用者の所在を確認しなければならない。

第12条の次に次の1条を加える。

(業務継続計画の策定等)

第12条の2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下この条において「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するよう努めなければならない。

3 放課後児童健全育成事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うよう努めるものとする。

第13条第2項中「必要な措置を講ずるよう」を「、職員に対し感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施するよう」に改める。

附則第2条中「この条例の施行の日から平成32年3月31日までの間」を「当分の間」に、「平成32年3月31日までに」を「その者の研修計画を定めた上で、放課後児童支援員としての業務に従事することとなった日から2年以内に当該研修を」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。



日光市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び日光市職員の  
育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日光市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び日光市職員の育児休業等  
に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和6年（2024年）2月6日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び日光市職員の  
育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

（日光市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正）

第1条 日光市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年日光市条例  
第8号）の一部を次のように改正する。

第2条中「及び特殊勤務手当」を「、勤勉手当及び特殊勤務手当」に、「及び期末手  
当」を「、期末手当及び勤勉手当」に改める。

第14条第2項中「及び第24条」を削り、同条の次に次の1条を加える。

（フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当）

第14条の2 給与条例第17条の4の規定は、任期の定めが6月以上のフルタイム会  
計年度任用職員について準用する。

2 前条第2項及び第3項の規定は、フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当について  
準用する。

第24条第1項中「以下この条において同じ。」を削り、同条第2項を次のように改  
める。

2 第14条第2項及び第3項の規定は、パートタイム会計年度任用職員の期末手当に  
ついて準用する。

第24条第3項を削り、同条の次に次の1条を加える。

(パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当)

第24条の2 給与条例第17条の4の規定は、任期の定めが6月以上のパートタイム会計年度任用職員（1週間当たりの勤務時間が著しく少ないものとして市規則で定めるものを除く。）について準用する。この場合において、給与条例第17条の4第3項中「それぞれその基準日現在において職員が受けるべき給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額」とあるのは、「それぞれその基準日（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日）以前6月以内のパートタイム会計年度任用職員としての在職期間における報酬（フルタイム会計年度任用職員との均衡を考慮して市規則で定める額を除く。）の1月当たりの平均額」と読み替えるものとする。

2 第14条第2項及び第3項の規定は、パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当について準用する。

(日光市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第2条 日光市職員の育児休業等に関する条例（平成18年日光市条例第36号）の一部を次のように改正する。

第7条第2項中「（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。）」を削る。

第8条中「地方公務員法」の次に「（昭和25年法律第261号）」を加える。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

日光市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日光市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

日光市長等の給与の特例に関する条例（令和 2 年日光市条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条中「令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで」を「令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで」に改める。

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

日光市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の一部を改正する条例  
の制定について

日光市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の一部を改正する条例を次の  
とおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の一部を改正する条例

日光市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例(令和 4 年日光市条例第 5 0 号)  
の一部を次のように改正する。

第 7 条中「次に」を「次の各号に」に、「第 3 条から前条までの」を「当該各号に定める」  
に改め、同条第 1 号中「定めるもの」を「定めるもの 第 3 条から前条までの規定」に改  
め、同条第 2 号中「手続等のうち当該手続等」を「申請等及び処分通知等のうち当該申請  
等又は処分通知等」に改め、「その他の情報通信技術を利用する方法」を削り、「、第 4 条  
第 1 項、第 5 条第 1 項又は前条第 1 項」を「又は第 4 条第 1 項」に、「除く。）」を「除く。）」

第 3 条及び第 4 条の規定」に改め、同条に次の 1 号を加える。

- (3) 縦覧等及び作成等のうち当該縦覧等又は作成等に関する他の条例等の規定におい  
て情報通信技術を利用する方法により行うことが規定されるもの（第 5 条第 1 項又は  
前条第 1 項の規定に基づき行うことを規定されているものを除く。） 前 2 条の規定

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

日光市霧降スケートセンターの指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

施設の名称	指 定 管 理 者		指 定 期 間
	団体の名称	所 在 地	
日光市霧降スケートセンター	一般財団法人日光市 公共施設振興公社 代表理事 斎藤 信義	日光市瀬尾 1 6 4 0 番地 2 2	令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 1 1 年 3 月 3 1 日 まで

財産の無償譲渡について

次の財産を無償譲渡するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第6号の規定により議会の議決を求める。

令和6年（2024年）2月6日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

- 1 財 産 日光市地域情報通信基盤整備事業で構築した光ファイバケーブル設備  
及び附属設備

光ファイバ芯線 376km

I P－B O X 7基                      ほか

- 2 相手方 埼玉県さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号

東日本電信電話株式会社 執行役員 埼玉事業部長 市川 泰吾

## 市道路線の変更について

次のとおり市道路線を変更することについては、道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 0 条第 3 項の規定により議会の議決を求める。

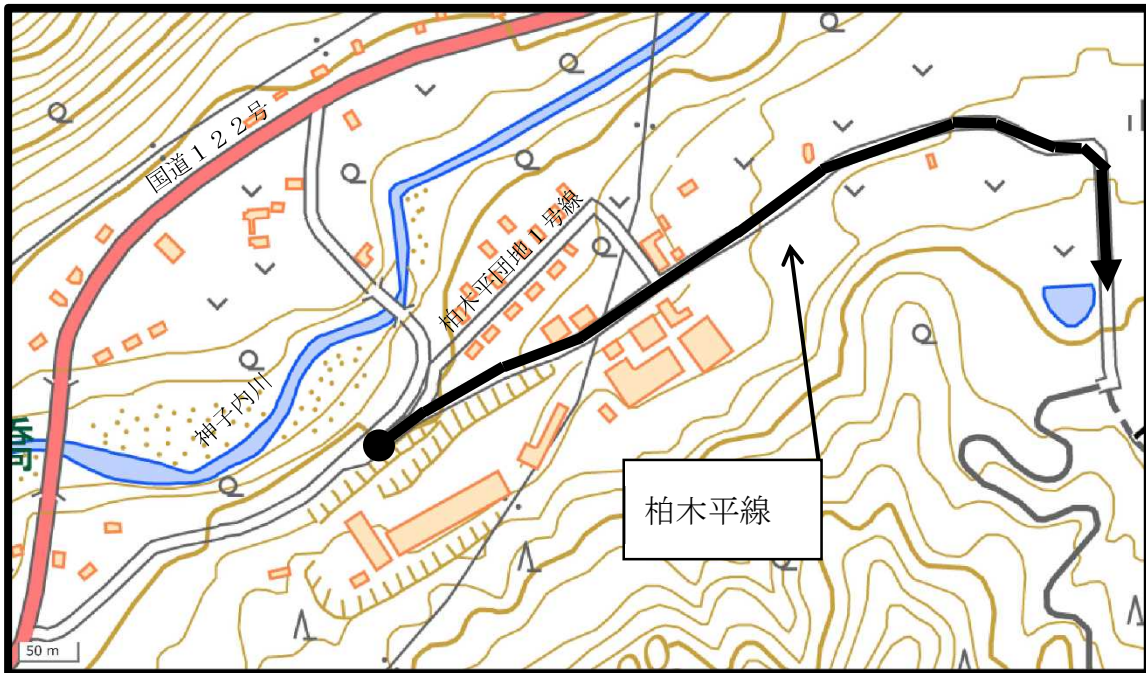
令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

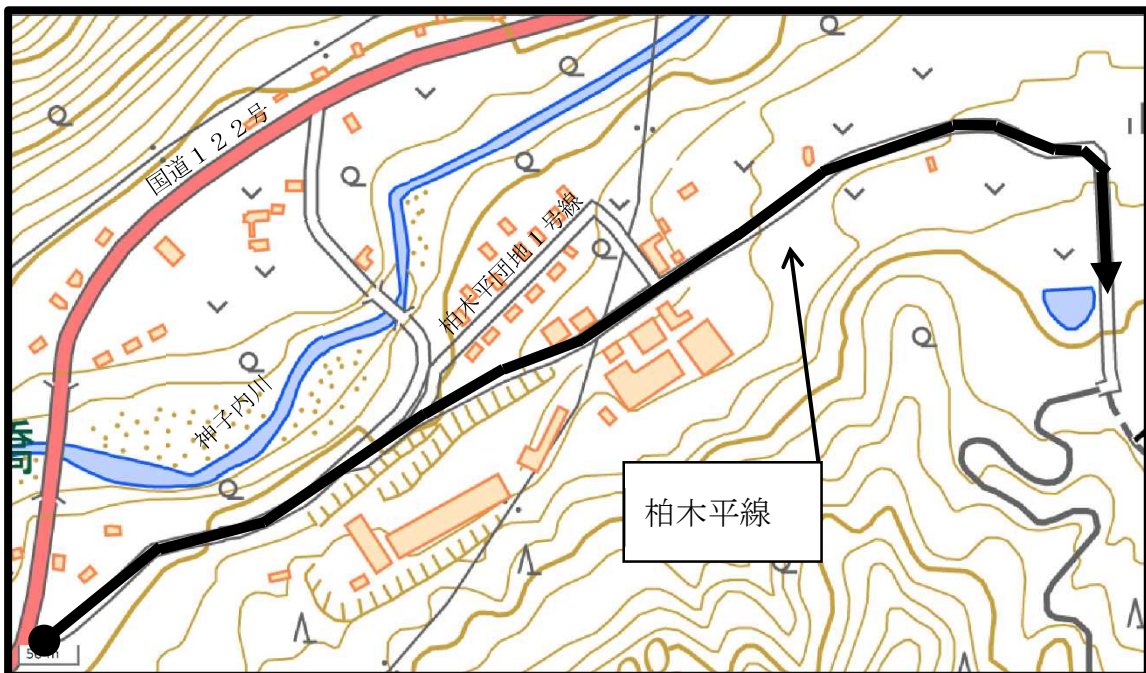
変更 前後 の別	路 線 名	起 点	終 点	路線番号
前	柏木平線	日光市足尾町字柏平 4 4 4 7 番 3 1 先	日光市足尾町字柏平 4 4 4 7 番 4 8 先	足 224002
後		日光市足尾町字上山 4 4 4 2 番 1 先		

## 柏木平線

変更前路線図



変更後路線図





## 市道路線の変更について

次のとおり市道路線を変更することについては、道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 0 条第 3 項の規定により議会の議決を求める。

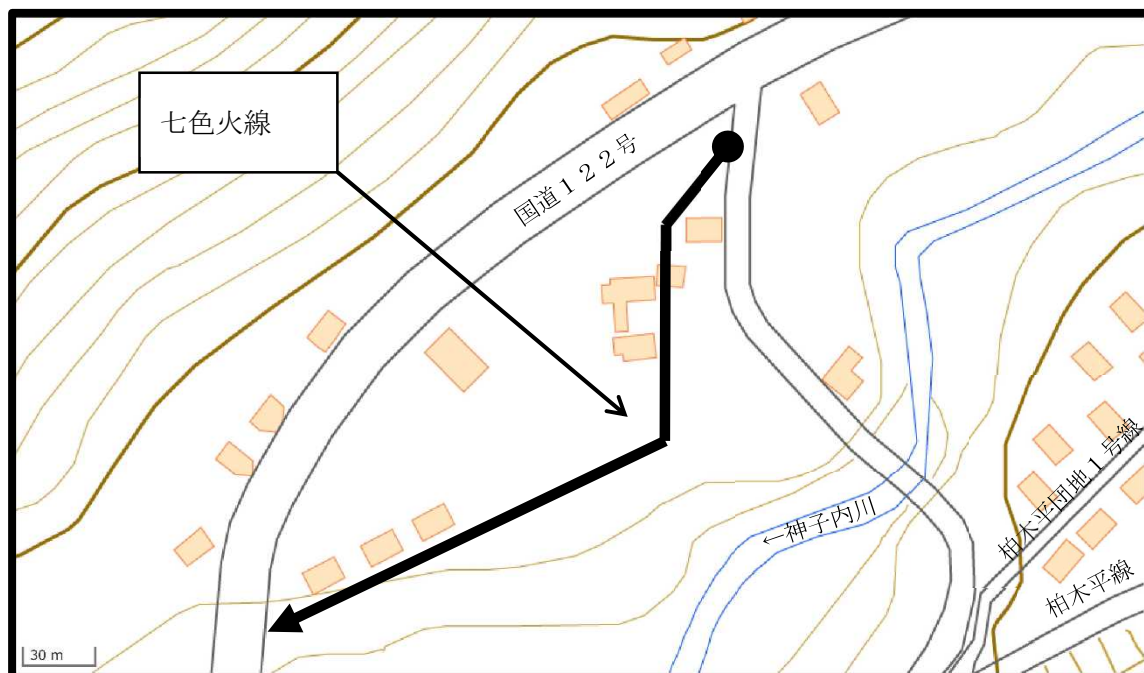
令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

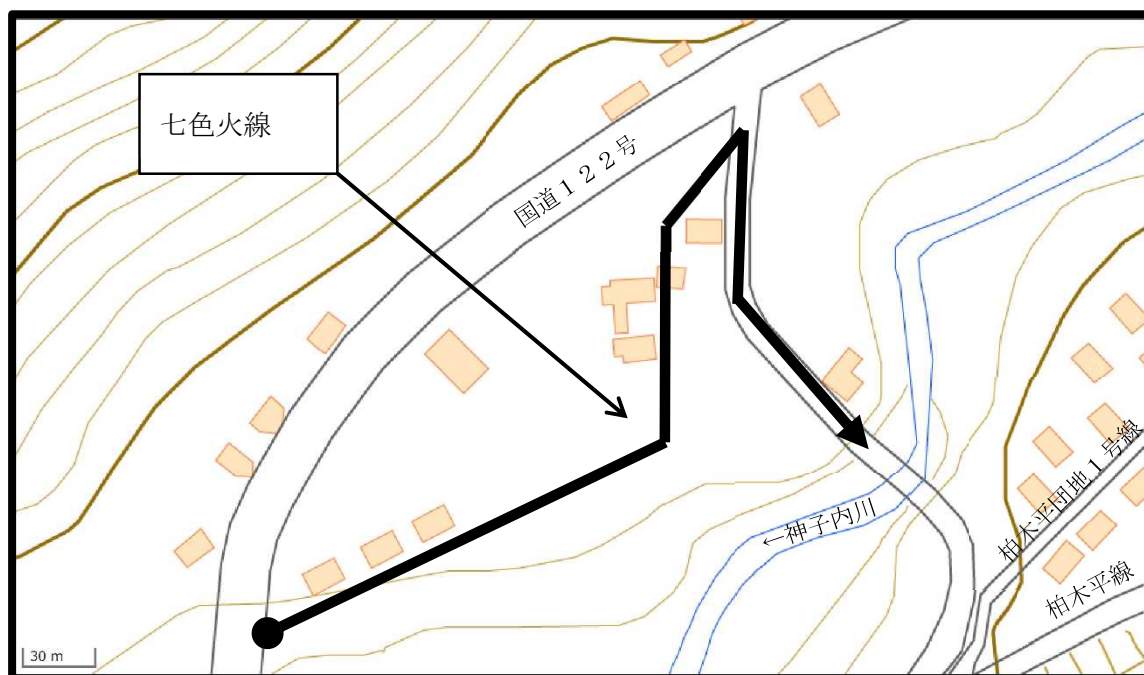
変更 前後 の別	路 線 名	起 点	終 点	路線番号
前	七色火線	日光市足尾町字七色火 1 6 0 4 番 1 先	日光市足尾町字七色火 1 5 7 5 番 6 先	足 324001
後		日光市足尾町字七色火 5 6 3 0 番 2 先	日光市足尾町字七色火 5 6 3 2 番 1 先	

## 七色火線

変更前路線図



変更後路線図



市道路線の認定について

次のとおり市道路線を認定することについては、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項の規定により議会の議決を求める。

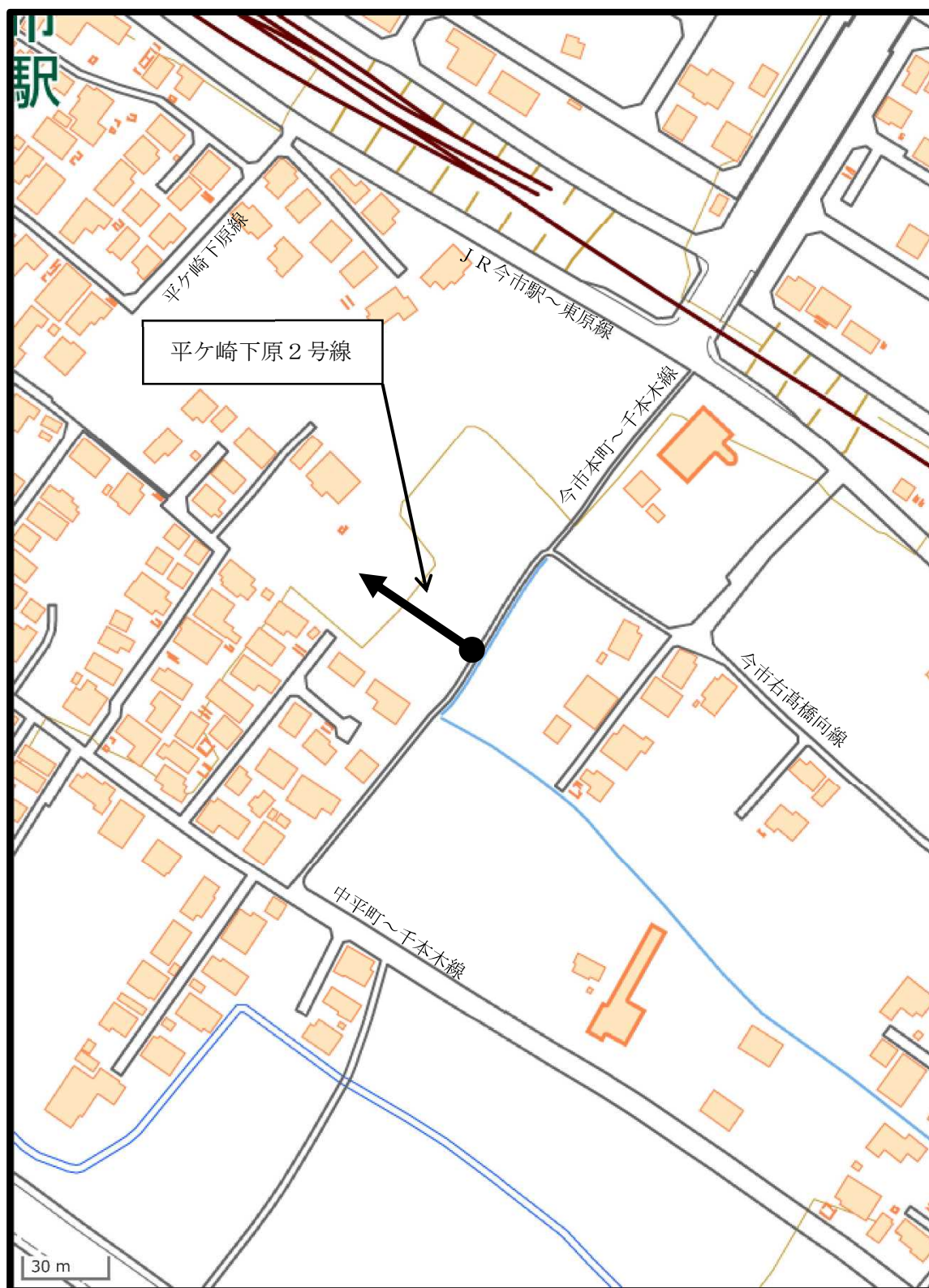
令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

路 線 名	起 点	終 点	備 考
平ヶ崎下原 2 号線	日光市平ヶ崎字下原 1 番 8 先	日光市平ヶ崎字下原 1 番 2 6 先	

# 平ヶ崎下原 2 号線

認定路線図



## 市道路線の認定について

次のとおり市道路線を認定することについては、道路法（昭和27年法律第180号）第8条第2項の規定により議会の議決を求める。

令和6年（2024年）2月6日 提 出

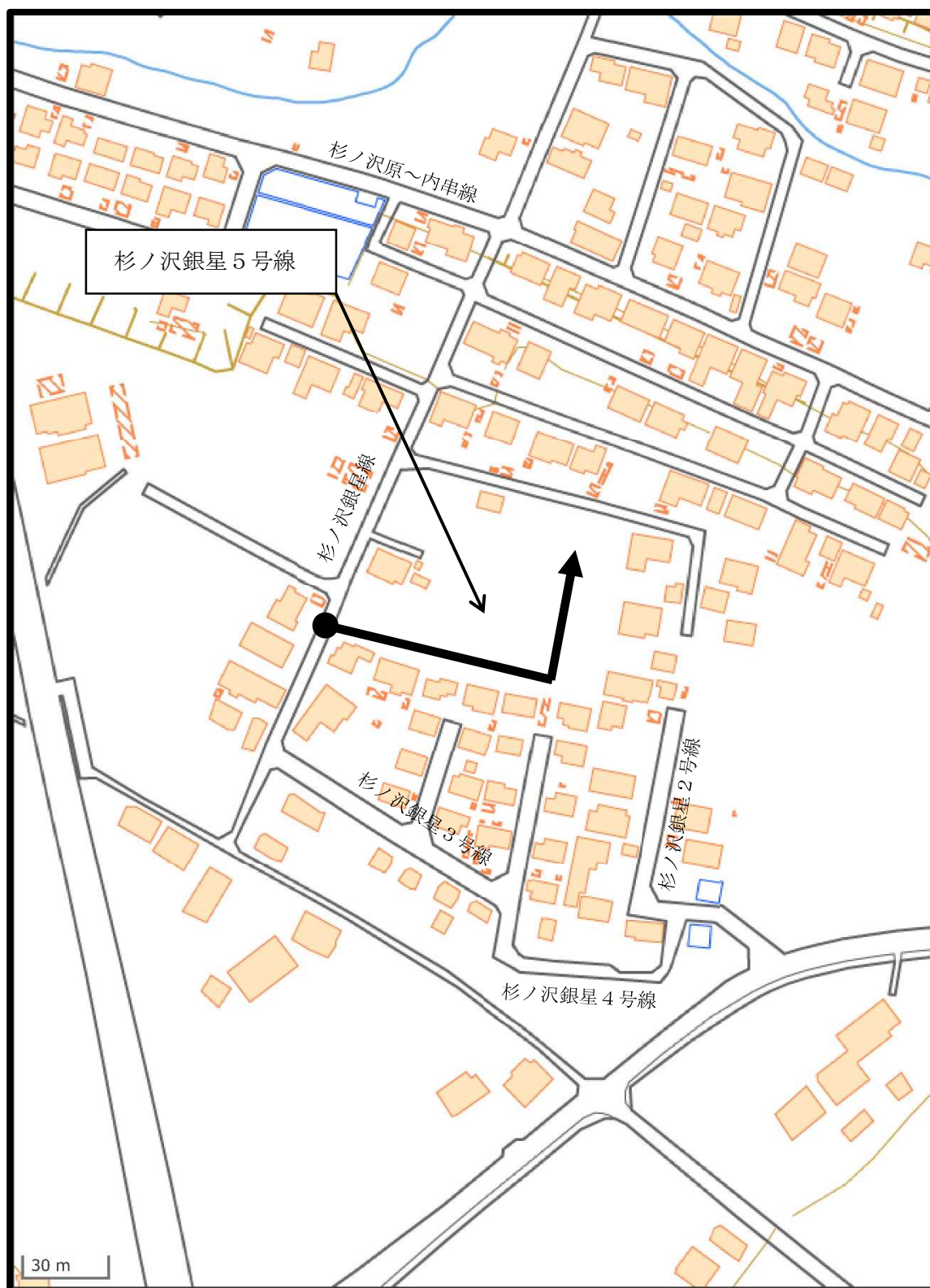
日光市長 粉 川 昭 一

路 線 名	起 点	終 点	備 考
杉ノ沢銀星5号線	日光市土沢字銀星 2063番6先	日光市土沢字銀星 2063番71先	



# 杉ノ沢銀星5号線

認定路線図



辺地に係る総合整備計画の変更について

中小来川辺地に係る総合整備計画を別紙のとおり変更することについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和 37 年法律第 88 号)第 3 条第 8 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年(2024 年) 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

# 総 合 整 備 計 画 書

栃木県日光市 中小来川辺地

(辺地の人口 120人 面積 1.1km<sup>2</sup>)

## 1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県日光市中小来川

(2) 地域の中心の位置

栃木県日光市中小来川2947番地4

(3) 辺地度点数

125点

## 2 公共的施設の整備を必要とする事情

中小来川地区は、日光市南部に位置する山間地帯であり、日光市と鹿沼市を結ぶ主要地方道鹿沼日光線沿線の集落である。近年は少子高齢化や過疎化の進行が大きな問題となっている。

小来川診療所のX線発生装置は、へき地診療所である当該診療所において平成23年度から使用しており、設置から10年以上が経過している。耐用年数が超過し、今後故障時の修繕が困難になることから、当該機器を更新することで質の高い医療サービスを提供し、地域住民が安心して診療を受けることができる体制を確保するものである。

小来川公民館は、築55年以上が経過しており、老朽化が著しく、安全面や機能面が低下しているため、建替を行うことで託児所等の機能を付加し、地域の拠点となるよう整備を行うものである。

小来川診療所は、30年以上が経過しており、老朽化が著しく、安全性が低下していることから、施設の安全性を確保し、今後も地域における医療と保健衛生の拠点としての機能を継続していくために、整備を行うものである。

## 3 公共的施設の整備計画

令和5年度から令和8年度まで 4年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	事業費	財 源 内 訳		一般財源のうち 辺地対策事業債 の予定額
			特定財源	一般財源	
小来川診療所 医療機器	日光市	9,975	4,987	4,988	4,900
小来川公民館	日光市	320,000	0	320,000	320,000



小来川診療所	日光市	15,919	0	15,919	15,800
合計		345,894	4,987	340,907	340,700

辺地に係る総合整備計画の変更について

日向辺地に係る総合整備計画を別紙のとおり変更することについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 3 7 年法律第 8 8 号）第 3 条第 8 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年） 2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

# 総 合 整 備 計 画 書

栃木県日光市 日向辺地  
(辺地の人口 195人 面積 43.2k㎡)

## 1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県日光市日向

(2) 地域の中心の位置

栃木県日光市日向1112番地4

(3) 辺地度点数

121点

## 2 公共的施設の整備を必要とする事情

日向地区は、日光市北部に位置する山間地帯であり、主要地方道川俣温泉川治線沿線の集落である。冬季時は積雪も多く、近年は少子高齢化や過疎化の進行が大きな問題となっている。

後生橋橋りょう維持補修事業は、当地区内の生活道路である市道石焼線の後生橋が、架設後40年以上経過していることから、老朽化が進み、劣化・損傷が顕在化しているため、地域住民の安全な通行を確保するよう補修工事を実施するものである。

石焼トンネル維持補修事業は、当地域の林業を支える重要な市道石焼線の石焼トンネルが、築造後35年以上経過していることから、老朽化が進み、劣化・損傷が顕在化しているため、林業従事者の安全な通行を確保するよう補修工事を実施するものである。

## 3 公共的施設の整備計画

令和5年度から令和7年度まで 3年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	事業費	財 源 内 訳		一般財源のうち 辺地対策事業債 の予定額
			特定財源	一般財源	
後生橋	日光市	26,000	14,300	11,700	11,700
石焼トンネル	日光市	7,500	4,125	3,375	3,300
合 計		33,500	18,425	15,075	15,000

辺地に係る総合整備計画の変更について

川俣辺地に係る総合整備計画を別紙のとおり変更することについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 3 7 年法律第 8 8 号）第 3 条第 8 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

# 総 合 整 備 計 画 書

栃木県日光市 川俣辺地  
(辺地の人口 128人 面積 184.9k㎡)

## 1 辺地の概況

### (1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県日光市川俣

### (2) 地域の中心の位置

栃木県日光市川俣582番地

### (3) 辺地度点数

259点

## 2 公共的施設の整備を必要とする事情

川俣地区は、日光市北部に位置し、主要地方道川俣温泉川治線の起点の山間地帯にある集落である。川俣温泉や奥鬼怒温泉といった温泉地を有する地域であり、冬季時は積雪も多く、近年は観光客の減少や少子高齢化、過疎化の進行が大きな問題となっている。

林道奥鬼怒線は、ゴールデンウィークや紅葉時期には特に観光客の通行が多い路線であるが、標高1,000mを超える厳しい自然環境の中に位置するため、舗装の損傷が著しい箇所が多数あり、加えて一部区間では落石が発生し通行に不便をきたしている。

この課題解決のため、舗装改良工事及び落石防護柵設置工事並びに法面工事を実施することで、安全な通行の確保を図るとともに、快適・円滑な通行の確保をし、川俣地区の観光地としての価値の向上を図るものである。

市道馬坂線は、観光周遊だけでなく、有事の際に前述主要地方道の迂回路としての機能も持つ路線であるが、未改良（砂利敷）であり、通行に不便をきたしている。

この課題解決のため、道路改良工事を実施することで、安全・快適な通行の確保を図るものである。

また、市道横道線は、前述主要地方道と川俣ダム湖を結ぶ路線であり、ゴールデンウィークや紅葉時期には特に観光客の通行が多い路線であるが、未改良（砂利敷）であり、通行に不便をきたしている。

この課題解決のため、道路改良工事を実施することで、安全・快適な通行の確保を図るものである。

さらに、市道川俣上原線は、前述主要地方道と川俣地区の中心地が交差する路線であり、中心地の路面雨水を排水する路線であるが、道路施設（舗装・側溝）の老朽化が著しく、豪雨時は通行に不便をきたしている。

この課題解決のため、道路改良工事を実施することで、安全・快適な通行の確保を図るものである。

除雪機械購入事業については、豪雪地帯の指定を受けている地域内にある林道奥鬼怒線について、冬季間においても生活路線として利用されることから、大雪による集落の

孤立防止や災害時の早急な対応のため迅速な除雪作業が必要となる。

この課題解決のため、冬季間の安全な通行の確保は極めて重要であることから、新たな除雪機を整備し、降雪による社会的影響を最小限にとどめ、地域住民が安心した日常生活を営めるよう効果的・効率的な除排雪を図るものである。

無砂谷橋橋りょうは、有事の際に前述主要地方道の迂回路としての機能を持つ市道馬坂線に架設されているが、架設後50年以上経過していることから、老朽化が進み、劣化・損傷が顕在化しているため、利用者の安全な通行を確保するよう補修工事を実施するものである。

### 3 公共的施設の整備計画

平成27年度から令和6年度まで 10年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	区分	事業費	財 源 内 訳		一般財源のうち 辺地対策事業債 の予定額
				特定財源	一般財源	
林道奥鬼怒線	栃木県		140,232	0	140,232	140,000
林道奥鬼怒線	日光市		485,350	230,950	254,400	254,300
市道馬坂線	日光市		130,500	0	130,500	130,500
市道横道線	日光市		20,000	0	20,000	20,000
市道川俣上原線	日光市		56,000	0	56,000	56,000
除雪機械	日光市		60,000	0	60,000	60,000
無砂谷橋	日光市		67,100	36,905	30,195	30,100
合 計			959,182	267,855	691,327	690,900

令和 5 年度（2023 年度）日光市一般会計補正予算（第 8 号）について

令和 5 年度（2023 年度）日光市一般会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和 5 年度（2023 年度）日光市介護保険事業特別会計  
補正予算（第 3 号）について

令和 5 年度（2023 年度）日光市介護保険事業特別会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一



令和 5 年度（2023 年度）日光市銅山観光事業特別会計  
補正予算（第 2 号）について

令和 5 年度（2023 年度）日光市銅山観光事業特別会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 6 年（2024 年）2 月 6 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和5年度（2023年度）日光市下水道事業会計補正予算（第1号）について

令和5年度（2023年度）日光市水道事業会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和6年（2024年）2月6日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一